

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月29日
【事業年度】	第33期(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)
【会社名】	スリープログループ株式会社
【英訳名】	ThreePro Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 高野 研
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目21番3号
【電話番号】	03(6832)3260
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 佐々木 隆宏
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目21番3号
【電話番号】	03(6832)3260
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 佐々木 隆宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成17年10月	第30期 平成18年10月	第31期 平成19年10月	第32期 平成20年10月	第33期 平成21年10月
売上高 (千円)	5,080,188	6,272,630	8,619,605	10,855,597	10,028,834
経常利益 (千円)	37,883	58,723	218,221	228,724	35,869
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	54,402	19,154	138,475	82,922	493,555
純資産額 (千円)	1,090,628	1,441,624	1,645,212	1,613,982	986,440
総資産額 (千円)	2,586,163	3,335,020	3,500,434	4,324,895	4,009,528
1株当たり純資産額 (円)	674.07	75,825.99	83,853.86	84,183.80	57,842.17
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 () (円)	35.58	1,132.73	7,266.52	4,675.40	29,621.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		988.11	7,254.82	4,673.36	
自己資本比率 (%)	42.2	42.4	45.3	37.3	24.6
自己資本利益率 (%)		1.5	9.2	5.2	
株価収益率 (倍)		123.6	18.0	11.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,040	5,597	83,309	76,127	42,169
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	909,637	117,576	215,487	375,795	468,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	807,488	441,133	142,697	596,257	190,485
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	491,979	809,938	966,038	1,110,372	874,917
従業員数 (人)	118(88)	136(124)	168(115)	222(120)	217(91)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第30期においては、平成18年4月29日付をもって普通株式100株を1株に併合しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()外数で記載しております。

5. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針等第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第32期においては、子会社10社は決算期変更により平成20年10月1日から平成21年10月31日までの13ヶ月の業績を取り込んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成17年10月	第30期 平成18年10月	第31期 平成19年10月	第32期 平成20年10月	第33期 平成21年10月
売上高又は営業収益 (千円)	3,104,283	2,099,718	959,829	869,795	1,048,016
経常利益又は 経常損失() (千円)	9,899	29,804	279,667	93,893	255,080
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	61,176	204,537	195,533	161,676	610,525
資本金 (千円)	832,119	998,409	1,002,422	1,002,602	1,002,602
発行済株式総数 (株)	1,643,285	18,907.65	19,170.65	19,174.65	19,174
純資産額 (千円)	1,230,127	1,330,218	1,618,036	1,681,063	923,558
総資産額 (千円)	2,324,872	2,706,118	3,096,035	4,165,942	3,868,962
1株当たり純資産額 (円)	760.28	71,312.45	82,415.31	87,682.68	54,154.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	40.01	12,095.82	10,260.61	9,115.81	36,641.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			10,244.09	9,111.84	
自己資本比率 (%)	52.9	49.2	50.3	40.4	23.9
自己資本利益率 (%)			13.6	10.0	
株価収益率 (倍)			12.8	5.7	
配当性向 (%)			9.7	10.9	
従業員数 (人)	69(78)	24(7)	33(8)	42(3)	43(2)

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期及び第30期並びに第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第30期においては、平成18年4月29日付をもって普通株式100株を1株に併合しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()外数で記載しております。

5. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針等第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和52年1月	東京都港区浜松町にインテリアデザイン、広告代理業務を主たる目的として㈱シーズンデイ設立(資本金250万円)
昭和58年4月	㈱ザポイントスタジオへ商号変更
平成元年11月	事業を休止(実質休眠会社)
平成6年11月	事業を再開
平成8年4月	東京都新宿区に本社機能を移転 マルチメディア機器に関するサポートサービスを目的としてスリープロ事業部を新設
平成11年1月	スリープロ㈱へ商号変更
平成15年11月	㈱東京証券取引所マザーズ市場へ株式を公開
平成16年2月	㈱コアグルーヴ(現スリープロマーケティング㈱)の株式を100%取得(現・連結子会社)
平成16年10月	㈱クリエイトラボの株式を45.0%取得
平成16年11月	㈱J P S Sの株式を98.0%取得(現・連結子会社)
平成17年6月	㈱シーエステクノロジー(現スリープロテクノロジー㈱)の株式72.5%を取得(現・連結子会社)
平成17年8月	㈱シーエステクノロジーの株式27.5%を追加取得し100%子会社化
平成18年2月	㈱グローバルコネクットの事業の一部(保守事業)を譲受け ㈱イプセの事業の一部(派遣事業)を譲受け
平成18年3月	㈱J P S Sの株式2.0%を追加取得し100%子会社化
平成18年5月	会社分割によりスリープロ㈱を新設し持株会社化、「スリープログループ㈱」に商号変更
平成18年6月	㈱ホーム・コンピューティング・ネットワークの株式94.7%を取得(現・連結子会社)
平成18年9月	スリープロコミュニケーションズ㈱を設立(現・連結子会社)
平成18年12月	㈱ナレッジ・フィールド・サービス(現スリープロエージェンシー㈱)の株式を100%取得(現・連結子会社)
平成19年3月	「ISO/IEC 27001」認証取得 ㈱クリエイトラボの全株式を売却
平成19年4月	子会社の㈱ナレッジ・フィールド・サービスを「スリープロエージェンシー㈱」に商号変更 子会社の㈱シーエステクノロジーを「スリープロテクノロジー㈱」に商号変更
平成19年8月	㈱ホーム・コンピューティング・ネットワークの株式5.3%を追加取得し100%子会社化
平成20年1月	㈱メリト(現スリープロメリト㈱)の株式を100%取得(現・連結子会社)
平成20年2月	スリープロネットワークス㈱を設立(現・連結子会社)
平成20年3月	子会社スリープロネットワークス㈱が、㈱クロムサイズの事業の一部(ネットワーク系エンジニア派遣事業)を譲受け
平成20年4月	スリープロ㈱からの新設分割により、スリープロフィッツ㈱を新設(現・連結子会社)
平成20年10月	㈱コラソンの株式を100%取得(現・連結子会社)
平成20年11月	㈱J P S S(現・連結子会社)がバリュースタッフ㈱の事業の一部(人材派遣事業)を譲受け
平成21年3月	㈱J P S S(現・連結子会社)が㈱トリニティコミュニケーションズの事業の一部(技術者人材派遣事業)を譲受け
平成21年8月	㈱キャリアインパルスの株式を、子会社のスリープロ㈱にて100%取得(現・連結子会社)
平成21年10月	株式交換により㈱ウィザードを100%子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるスリープログループ株式会社（当社）及び連結子会社であるスリープロ株式会社、スリープロマーケティング株式会社、スリープロコミュニケーションズ株式会社、スリープロエージェンシー株式会社、スリープロフィット株式会社、スリープロネットワークス株式会社、株式会社J P S S、スリープロテクノロジー株式会社、スリープロメリット株式会社、株式会社コラソン、株式会社キャリアインパルス、株式会社ウィザード、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークの14社から構成されております。

IT環境及びIT関連機器のユーザーをビジネス対象とする企業と、それを活用する企業及び個人を対象とした、ITビジネスの一括したサポートサービスをはじめとして、様々な市場を対象にサービスを日本全国へ展開しております。サービス事業としては「営業・販売支援」、「導入・設置・交換支援」、「運用支援」、「学習支援」の4つのビジネスラインを組み合わせた、最適かつ付加価値の高いサポートサービスを提供しております。

なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

事業区分とサービス内容は次のとおりであります。

事業区分	サービス内容	サービス提供グループ会社	地域サービス提供グループ会社
IT支援 サービス事業	営業・販売支援サービス (店頭販売支援サービス、成果報酬型営業請負サービス、店頭巡店サービス)	スリープロマーケティング(株) スリープロコミュニケーションズ(株) スリープロエージェンシー(株)	スリープロ(株)
	導入・設置・交換支援サービス (フィールドサポートサービス、パソコン設置・設定サービス、ネットワーク構築・保守サービス)	スリープロフィット(株) スリープロネットワークス(株)	
	運用支援サービス (IT人材派遣サービス、コールセンター構築・コールセンタースタッフ支援サービス)	(株)J P S S スリープロテクノロジー(株) スリープロメリット(株) (株)コラソン (株)キャリアインパルス (株)ウィザード	
	学習支援サービス (パソコン教室FC運営・ITトラブル解消サービス)	(株)ホーム・コンピューティング・ネットワーク	

当社グループのサービス内容は次のとおりであります。

IT支援サービス事業

(1) 営業・販売支援サービス

このサービスは、パソコン、デジタルカメラ、テレビといったデジタル機器などIT関連製品を中心とした高機能家電、更には大手食品メーカーの製品まで、広範な販売支援サービスを提供し、主には家電量販店や大手総合スーパーなどで、当社グループに登録するエージェントが製品説明やプロモーションを行います。また成果報酬型による取引先企業の新規開拓営業や通信キャリアの営業代行、携帯キャリアのアンテナ基地局設置の勧奨業務などの営業請負も日本全国で行っております。

(2) 導入・設置・交換支援サービス

このサービスは、大手システム企業やメーカー、ホテルチェーンなど法人ユーザーや官公庁を対象として、オフィスのITインフラ整備や電子マネー端末などのIT端末の設置、バージョンアップに伴う入れ替え作業、ネットワークの構築や保守、管理サービスを提供しており、短期で大規模な展開が日本全国で可能です。

また、デジタル機器、デジタル家電といった製品を購入したユーザーや各種インターネット通信サービスに加入されたユーザーに対して、当社グループに登録するエージェントが製品の開梱・設置・設定サービスを提供いたします。

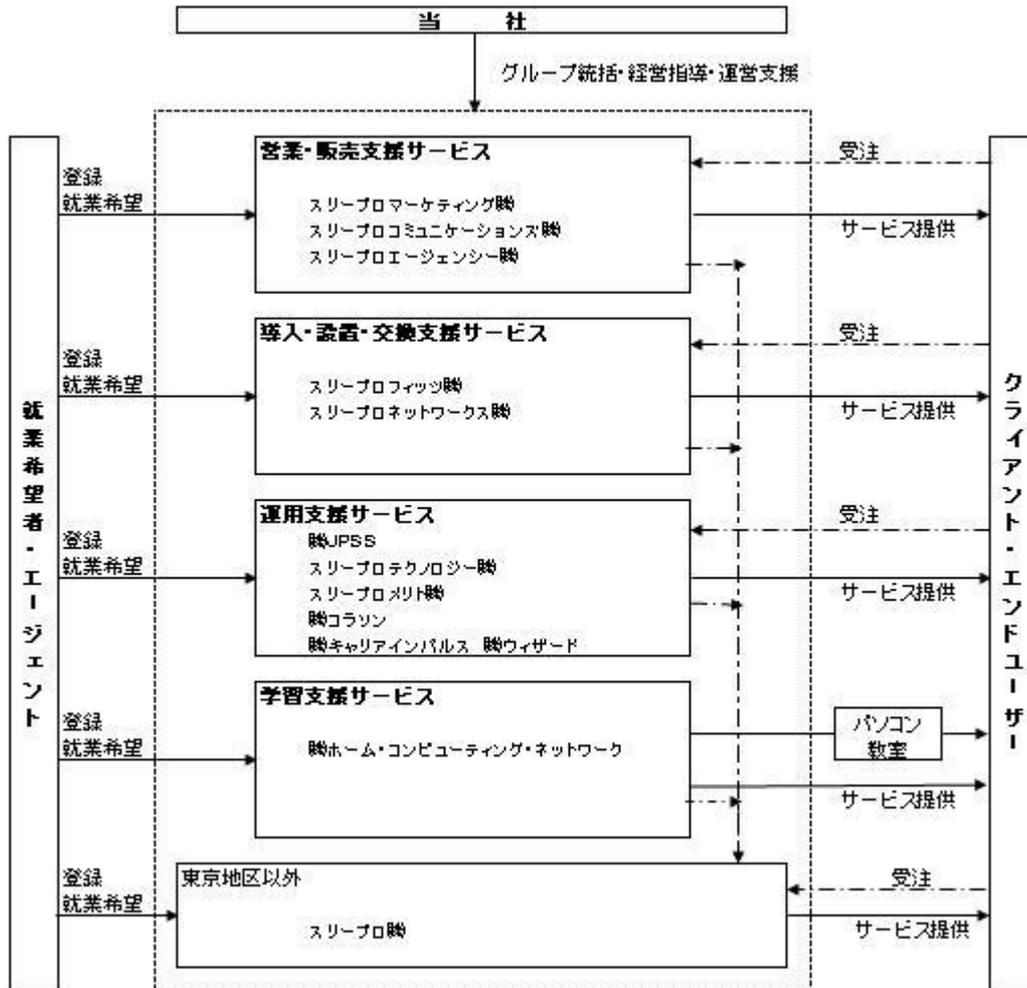
(3) 運用支援サービス

このサービスは、企業の製品やサービスを利用する個人ユーザーや法人ユーザー向けのコールセンターに対し、オペレーター人材の採用から教育、派遣まで行います。さらには、コールセンター運営を一括して請負うといったフルアウトソーシングサービスを提供しております。また、ITスキルを備える人材を必要とする企業に対しての人材派遣や人材紹介をはじめ、経理事務、開発技術者といった高スキル人材サービスの提供を日本全国で行っております。

(4) 学習支援サービス

このサービスは、一般個人ユーザーに向けてパソコンの基本的な使用方法から各種ソフトウェアやデジタルカメラ、携帯電話などの活用など、シニアをターゲットに様々なユーザーのニーズと嗜好に合わせた講座を持つパソコン教室のフランチャイズ形式を中心とする運営とパソコン利用上のトラブルや疑問を電話と訪問サポートで解決するサービスの運営という、パソコンをはじめとするデジタル機器を生活の中でより活用していただくためのサービスを日本全国で行っております。また、平成21年1月に事業提携を行った株式会社大栄総合教育システムとの連携により、資格教育の提供を新規に4店舗展開するなど積極的な教育ビジネスの推進を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スリープロ(株) 注5	東京都新宿区	100	IT支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロマーケティング(株)	東京都新宿区	36	IT支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロコミュニケーションズ(株)	東京都新宿区	100	IT支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロエージェンシー(株)	東京都新宿区	47	IT支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロフィッツ(株) 注1、5	東京都新宿区	100	IT支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロネットワークス(株)	東京都新宿区	21	IT支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
(株)JPSS 注1、5	東京都新宿区	100	IT支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロテクノロジー(株)	東京都新宿区	100	IT支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
スリープロメリト(株)	東京都新宿区	30	IT支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
(株)コラソン	東京都新宿区	0.1	IT支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
(株)キャリアインパルス 注2、3	東京都新宿区	40	IT支援 サービス事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 営業上の取引
(株)ウィザード 注4	東京都新宿区	40	IT支援 サービス事業	100.00	役員の兼任
(株)ホーム・コンピューティング・ ネットワーク 注1	東京都新宿区	100	IT支援 サービス事業	100.00	役員の兼任 営業上の取引
持分法適用会社					
(該当はありません)					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 当社の子会社であるスリープロ株式会社は、平成21年8月1日に株式会社キャリアインパルスの全株式を取得し完全子会社化しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 当社は、平成21年10月20日に、株式会社ウィザードを株式交換により完全子会社化いたしました。

5. スリープロ株式会社及びスリープロフィッツ株式会社並びに株式会社JPSSは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	スリープロ(株)	スリープロフィッツ(株)	(株)J P S S
売上高	3,510,713	1,111,700	2,154,093
経常利益 又は経常損失 ()	90,955	20,683	95,308
当期純利益 又は当期純損失 ()	157,539	5,924	86,747
純資産額	68,604	382,181	362,498
総資産額	825,761	533,109	701,403

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年10月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
IT支援サービス事業	
営業・販売支援サービス	65(30)
導入・設置・交換支援サービス	48(40)
運用支援サービス	45(15)
学習支援サービス	15(3)
全社(共通)	44(3)
合計	217(91)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年10月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43(2)	33	2.3	4,573

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安を背景とした日本経済の急速な減速、輸出産業をはじめ、国内企業の収益が圧迫され、企業の設備投資や採用活動が抑制されるなど、景気減速局面に入りました。春先にはG20が500兆円規模の世界的財政出動を表明するなど積極的な景気対策により一度は底を打ち、景況感に改善がみられるも、景気の更なる下振れリスクが存在する経済状況となっております。

雇用環境においても、昨年からの急激な景気悪化が、深刻な影響をもたらしています。平成21年10月の完全失業率は5.1%(注1)と過去最悪の水準で推移しております。また、各種メディアでも報道され、問題視されている状況下、非正規労働者の雇用環境はこの1年間に大きな改善は見られず、社会的不安はより顕著となり、改善までには暫く時間がかかると懸念されます。政府は緊急雇用対策として、失業者向けに再就職・住宅・生活を支援すると共に、中小企業に対しても雇用維持・促進を目的とした補助金の給付を行っております。さらに内需主導の経済成長を目指す観点から、未来の成長分野として期待される介護・農林等の分野やNPO、社会的企業が参加した地域社会を含めた大規模な雇用創造へ向けた方針が発表されております(注2)。

当業界におきましては、非正規労働者の雇用環境の社会的不安を助長したと報道されるなど、かつてない逆風にさらされております。政府与党により現在原案提示されている労働者派遣法改正案では、登録型の人材派遣や製造業への人材派遣に関して一部例外を除き原則禁止など規制の強化案が示されております。

このような環境のなかで、当社グループの受注環境においては、取引先企業において業務効率化とコスト削減の必要性、アウトソーシングに対する費用対効果の見直しが進み、その結果、売上や収益性向上に直接貢献する、もしくは売上に比例する成果報酬型サービスへのニーズが高まり、多様なサービスを提供する当社のアウトソーシングサービスへ新規の引き合いは増加が見られました。またキャリアアップ・雇用の長期安定化を目的とした資格教育ビジネスなどの需要が、当社の登録スタッフはもちろん市場ニーズにおいても増大しており、新規に資格教育スクール4校を開校し、大手教育企業との提携を推進するなど新たな需要への積極策も打ち出しております。

一方で、既存取引先からの継続的な案件の受注減少や、業務展開時期の延期、見直しなど景気後退という厳しい環境下においても、当社グループの収益モデルである経営資源を、複数の事業や地域に分散・最適化し相互補完することで収益の安定化を図る事業ポートフォリオによって、景気の影響を最小限にとどめるとともに、徹底したコストコントロールを行いながらの積極的な営業活動が奏功し、売上高は前年度と同様100億円を超える規模を達成いたしました。

当連結会計年度の業績について、まず営業利益については、厳しい受注環境のもと売上高が微減となり、また、取引先からのコストダウン要請、研修費の増加等の要因により売上総利益率が前年度の25.6%から22.2%と低下する中、人件費をはじめとして販売費及び一般管理費の見直しを行い、前年度の対売上販管費比率23.8%から当連結会計年度では対売上販管費比率22.1%と縮減させ、営業利益の確保に努めました。経常利益については、平成21年1月に提携を開始した大栄総合教育システム社へのキャリアカウンセリングサービスの提供などにより営業外収益が130百万円と伸長しております。また、特別損失については、自動車業界等主要な取引先から派遣契約の終了、就業日数の減少など、急激な環境変化の影響を受けたスリープロテクノロジー株式会社をはじめとし、収益計画の変更を余儀なくされた一部子会社について慎重に検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、のれんについて418百万円の減損処理を行い特別損失を計上することいたしましたため、当期純損失となっております。しかしながら、この減損処理により平成22年10月期以降については、のれんの償却負担が軽減され、収益性が改善されるものと見込んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高100億28百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益10百万円(前年同期比94.6%減)、経常利益35百万円(前年同期比84.3%減)、当期純損失4億93百万円(前年同期は当期純利益82百万円)となりました。

以下、当社グループの当連結会計年度の経営成績について、サービス区分別に概況を説明いたします。

(2) 部門別状況

< 営業・販売支援サービス >

営業・販売支援サービスにおきましては、通信キャリア商材を主とした成果報酬型営業支援分野での中部・関西・九州地域での展開拡大にともなう受注が前年より大きく増加しました。受託している法人顧客へのフォロー営業も堅調に推移しました。また、家電量販店におけるパソコン・デジタルカメラなどデジタル機器・IT製品のキャンペーンの受注は低調でしたが、大規模複合施設内でのサービス提供案件を受託するなど売上高は堅調に推移いたしました。

しかしながら、新規案件数の減少から競合他社との価格競争が加速する一方で、サービス品質の向上・差別化を目的とした研修への先行投資が増したことによりコストは増加傾向にあり、売上総利益は微減となりました。

以上により、営業・販売支援サービスの当連結会計年度における売上高は、31億39百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

< 導入・設置・交換支援サービス >

導入・設置・交換支援サービスにおきましては、景気減速が続く中、企業各社における設備投資への慎重な判断からシステムの展開実施時期の遅延や計画見直しが見られました。一方、業務提携先である通信建設業界大手各会社において携帯電話基地局工事受注など連携業務が拡大傾向にあります。また、景況感から落ち込んでいた個人向け訪問サポート案件数の減少も下げ止まり、上昇に転じ始めております。

しかし、取引先企業の内製化の増加と、遠隔地を中心とした案件が増加したことによる交通費をはじめとする費用増加、サービスの品質向上を目的とした事前研修費用の増加、一部顧客企業の業務縮小などから売上総利益は大きく減少いたしました。

以上により、導入・設置・交換支援サービスの当連結会計年度における売上高は、28億18百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

< 運用支援サービス >

運用支援サービスにおきましては、昨年秋以降の自動車業界、他製造業界を中心として業績悪化に伴う人員縮小・就業日数の短縮が進むなど売上に影響が及び結果となりました。直近では在庫調整が進み、一部メーカーに減産の下げ止まりが見えはじめ、非常に緩やかな改善は、見られるものの全体としては依然低調で、技術者の特定派遣事業での売上は減少となりました。当サービスの主力であるコールセンターサービスにおいても、電話受信業務の案件においてクライアント企業が自社社員による運営への変更や業務縮小などが予想以上に進み、売上げは減少となりましたが、募集コストの抑制や販管費の縮減に努めることにより、売上総利益の減少を最小限にとどめることができました。

一方で、売上・収益性向上に貢献するアウトソーシングへのニーズの高まりから、営業受注促進のアポイント獲得やアンケート集計などの電話発信業務案件が拡大しました。さらに新規営業への注力による官公庁を含む案件獲得が売上を堅実に固め、求人案件数は5月以降上昇に転じており、下振れリスクは存在するものの底打ち感と回復に向けて着実に営業強化策の成果を示しつつあります。

以上により、運用支援サービスの当連結会計年度における売上高は、37億10百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

< 学習支援サービス >

学習支援サービスにおきましては、新たな施策として、平成21年1月に業務提携を行いました株式会社大栄総合教育システムとの連携による、学習支援サービスの更なる拡大と特化を行うことを目的として、事業モデルの再編を行っております。新たに資格教育スクールを国内主要拠点に4校を開校させるとともに、パソコン教室大手のアピバ社との事業提携など積極的な展開を行っております。

一方、教室事業「ホームコンじゅく」において、フランチャイズ展開しているパソコン教室での一部不採算教室の閉鎖などによる教室数の減少がみられ、それに伴い生徒数も減少し、売上高は減少しておりますが、体制の再構築・新規開業の展開から教室数・生徒数の下げ止まりが見られております。

以上により、学習支援サービスの当連結会計年度における売上高は、3億61百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

（注1）2009年11月総務省統計局発表 労働力調査より抜粋

（注2）首相官邸 緊急雇用対策本部発表 緊急雇用対策概要より抜粋

（3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期貸付による支出、長期借入金の返済、自己株式の取得等の要因により、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、当連結会計年度末には8億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度42百万円で前連結会計年度より1億18百万円の増加となりました。

これは、主として売上債権の回収及び法人税等の還付等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度4億68百万円で前連結会計年度より92百万円の増加となりました。

これは、主として短期貸付による支出及び投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、当連結会計年度1億90百万円で前連結会計年度より4億5百万円の減少となりました。これは、主として長期借入金の返済及び自己株式の取得による支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、請負・人材派遣・パソコン教室FC運営等であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの行う、営業・販売支援サービス、導入・設置・交換支援サービス、運用支援サービス、学習支援サービスは、長期継続受注のものと短期単発受注のものが混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第33期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
IT 支援サービス事業		
営業・販売支援サービス	3,139,025	114.2
導入・設置・交換支援サービス	2,818,102	85.5
運用支援サービス	3,710,668	85.4
学習支援サービス	361,038	78.0
合 計	10,028,834	92.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比(%)については、子会社10社の決算期変更により平成20年10月1日から平成21年10月31日までの13ヶ月の業績との期間比較であります。

3【対処すべき課題】

(1) 事業体制の強化

当社グループは平成18年の純粋持株会社化と4つのサービスの確立により、子会社ごとの迅速な意思決定と、各サービスの連携による相乗効果による事業拡大を推進する体制を整えました。今後もこの体制をより活かしていくべく、子会社間の連携を図り、グループ全体の営業体制の強化を継続的な課題としております。

その対策の一環として、通信建設業界の大手各社との積極的な資本提携を皮切りとする、電気工事案件や地上波デジタル放送特需の取り込みや、教育産業業界の大手との業務提携による人材サービスの高付加価値化及び教育産業に対する支援サービスの積極展開を行っております。

また、M & A施策においては西日本や中部地方を拠点とする企業を買収することにより、各地域ごとの取引先・事業拡大を推進しております。

(2) 内部管理体制の強化

当社は平成18年5月1日より純粋持株会社となり、営業機能の子会社に分離して当社グループの管理機能集中による管理コストの縮減と、子会社ごとの意思決定スピードを向上させる体制を整えました。

また、当社グループは、内部統制報告制度に対応する管理体制の強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。前連結会計年度よりコーポレートガバナンス、リスク管理、コンプライアンス体制の強化に役員一丸となって取り組んでおります。

(3) 法的規制等について

現在、政権与党により労働者派遣法改正が検討されております。改正案では下記6点を要点として、当社グループの事業にも影響を与える可能性が予想されております。提供しているサービスが法令に抵触することのないよう対策の立案・実施・従業員への指導教育を徹底し、細心の注意を払った事業運営に努めております。

登録型派遣の専門業務以外の禁止

現在、国会審議の動向を見守りながら禁止の可能性が高い該当契約を抽出し、該当する契約が少ないという認識ですが、先行した適法化と実施しております。今後も国会審議の動向を見守りながら、改正案が確定した段階で速やかに適法化を進められるよう、準備を整えております。

日雇い派遣、2か月以下の派遣の原則禁止

現在、国会審議の動向を見守りながら禁止の可能性が高い該当契約について先行して適法化を進めており、事業の円滑な運営に努めております。

製造業向け派遣の原則禁止

当社グループ内における製造業向け派遣は、禁止事項に該当する契約が極めて少ない状況ですが、該当する業務の解消を目指しており、業績に与える影響は極めて軽微であると考えております。

直接雇用みなし規定による違法派遣受け入れの規制

当社グループでは、法令を順守しており、禁止業務での派遣・期間制限を超えた受け入れなどは一切行っておりません。

正社員と派遣スタッフ間の均等な待遇の確保

当社グループでは正社員、パート・アルバイト・派遣・委託スタッフをはじめとして、雇用・就業形態による差別・不均等な待遇は一切行なわれておりません。創業以来、働く人々のライフスタイルに合わせた様々なワークスタイルを提供していくことを理念としており、取引先企業・働く人々の双方のニーズに合わせたサービス提供を心掛けております。

グループ会社内派遣への規制

当社グループ内において、一つの派遣先に対して8割を超える割合での人材供給は行っておりません。一方、本規制の施行により、他企業が現状の人材派遣サービスの活用方法を見直し、グループ企業外に発注するケースや、事業自体を他社に譲渡する動きが活発化することが見込まれます。これまで積極的なM & A施策を推進し、多くの実績と融合ノウハウを持つ当社グループにとって、これらの動向は大きなチャンスであると捉えております。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、業務の性質上、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取り扱いにつきましては、平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」が施行され、企業における取り扱いの適正化と管理に対する企業責任が強化されました。

この点、当社グループにおきましては、平成19年3月に、情報セキュリティ管理システムの認証制度である、ISO/IEC27001の認証を当社及び関連子会社の全業務・全拠点で取得いたしました。

また、グループ各社に共通の「プライバシーポリシー」と「セキュリティポリシー」を制定し、グループ全体を網羅する情報セキュリティ運営委員会を設置しております。

そして当委員会の綿密な連携体制のもと、従業員及びエージェントからは、個人情報を含む機密情報の漏洩をしないことを記載し違反の際には罰則を伴う誓約書の提出を義務づけております。また、パソコン等の情報機器の取り

扱いに関しては、ファイル共有ソフトの厳格な禁止や、悪意のあるソフトウェアへの対策の継続的な実施、端末への外部記憶機器の接続制限、情報端末自体の記憶装置の使用制限などを実施し、定期的な実施状況の確認により安全性の維持を図っております。

さらに、エージェントに対しては、業務遂行上で知り得た個人情報の取り扱いについて「エージェント規約」及び「業務委託契約」において損害賠償責任を明確に定めることにより情報取り扱いへの注意力と規約違反への抑止力を高め、研修を通じてモラル教育を徹底するように指示しております。

(参考情報)

- ・プライバシーポリシー <http://www.threepro.co.jp/privacy/privacy.html>
- ・セキュリティポリシー <http://www.threepro.co.jp/privacy/security.html>

(5) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、IT環境及びIT関連機器のユーザーを対象とするビジネスを提供する企業と、それを活用する企業及び個人を対象に、ITビジネスの川上から川下までを一括でサポートするアウトソーシングパートナーカンパニーとして、全国で事業展開をしております。当社グループの事業内容としてはIT支援サービス事業を行っており、ITビジネスにおけるそれぞれの場面に応じて、営業・販売支援、導入・設置・交換支援、運用支援、学習支援の4つのサービスを行っております。

当社グループはこれらのサービスの展開を積極的に推進し、クライアントの単なるサポート役だけでなく、クライアントが新しい商品・サービスを市場に展開する際に「買う」「始める」「使う」「楽しむ」という4つのシーンに合わせて人材・サービス・仕組み・コンテンツを提供し、クライアントのビジネスをサポートすることによってクライアントが市場を創造していくお手伝い・支援をしていく「市場創造サポーター」としての取り組みを強化し、さらなる飛躍を目指してまいります。

このような飛躍を担うのは「スリープロに関わる全てのステークホルダーに自信を持って明るい未来を提供します」という当社の経営理念の下での、当社の人や組織のチームワークの力であると考えます。この社名の由来ともなっている経営理念は、クライアントやエージェント、社員、株主など全てのステークホルダー（利害関係者）にとって明るい将来形成をお手伝いできる会社でありたいという願いが込められており、当社の企業価値の源泉はこの無形の人と人とのつながりという点に集約されていると考えております。

近年では、わが国においても企業の成長戦略として企業買収や事業買収が多用されるようになってきておりますが、当社といたしましても、このような市場原理に基づくダイナミズムの活用が企業の成長にとって重要なものであると認識しております。また証券取引所に株式を上場している企業として多様な価値観を有する株主の存在を認めており、大量買付行為を含む当社の支配権の異動については株主の皆様により最終的な判断を下されるべきであると考えております。

しかし当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大量買付を行う者の下においても、中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。したがって当社の企業価値あるいは株主共同の利益を毀損するおそれが、株式の大量買付を行う者の目的等から認められる場合には、そうした大量買付行為は不適切であると考えます。

さらに、株式の大量買付行為の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値や株主共同の利益に資さないものもあります。当社は、これらの大量買付行為も不適切なものであると考えます。

以上を当社の基本方針とするものでありますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するに止まるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策を株主総会や取締役会で決議し定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様それぞれが納得のいく判断を下すことが可能となる環境を確保するため、法令、証券取引所等の諸規則及び当社定款の定めが認める範囲内において、可能かつ相当な対抗策を講じることを今後検討してまいります。当社は当社株式の大量買付行為等について日常的にチェック活動を行い、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように機動的に対応していく所存であります。

基本方針を実現するための取り組み

イ．当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取り組み

基本方針に記載のとおり、当社経営方針に基づき中長期的に飛躍することを目指した取り組みを行ってまいります。その中で成長性・収益性・効率性などについて会社財産が有効に活用されるよう図ってまいります。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

a．手続の概要

当社は当社株式に対する大量買付行為が行われるに際して、これに先立ち、独立性の高い社外有識者等からなる独立委員会が、情報収集、その検討及び株主に対する意思表示を行うことが適切であると判断し、以下の手続（以下「本ルール」といいます）をとることといたします。

b．手続の内容

(一)本ルールの運用対象

本ルールは下記 または に該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下、併せて「買付等」といいます）がなされる場合に適用されます。 または に該当する買付等を行うおとす者はあらかじめ本ルールに従うものとします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行者である株券等について、公開買付に掛かる株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

(二)独立委員会

当社は(一)に定める対象者が現れた場合、その買付者が不適切な者でないか否かを客観的に判断するための組織として、取締役会決議により当社経営陣からの独立性の高い社外有識者等で構成される独立委員会を設置致します。独立委員会は買付者等に対する事前の情報提供の要求、買付等の内容の検討・判断、買付等に対する意見の表明等を行うことを予定しており、これにより当社大量買付行為に関する手続の客観性・合理性・透明性を高めることを目的としています。

(三)本ルールの内容

必要情報の提供

独立委員会は、当社取締役会の同意を得ることなく上記 a . に定める買付等を行う買付者等に対し、買付等の実行に先立ち当社に対して、当該買付等の内容の検討に必要な情報を提出するよう要請します。

買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の提示

独立委員会は、買付者等から本必要情報が全て提出された場合、当社取締役会に対しても独立委員会が定める期間内に買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報を提示するよう要求することができます。また独立委員会は、適宜必要と判断した場合には、当社の従業員、取引先、顧客等の利害関係者に対しても意見を求めます。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から情報を受領してから最長60日間が経過するまでの間（以下「検討期間」といいます。）、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行います。

独立委員会は、買付者等から本必要情報が提出された事実及び本必要情報その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で、株主の皆様に対する情報開示を行います。

独立委員会による意見等の開示

独立委員会は、上記 の検討期間を経た上、買付者等による買付等が、不適切な買付等に係る要件のいずれかに該当するか否かについて判断するものとし、その結果及びその理由その他当該買付者等に関する株主の判断に資すると判断する情報を、株主の皆様に対し情報開示するものとします。

他方、独立委員会は、当初の検討期間終了時まで、上記の判断を行うに至らない場合には、その旨を情報開示した上で、買付等の内容の検討に必要なとされる範囲内で、検討期間を延長することもできることとします。

(四)本ルールによる対抗措置の発動

買付者等が本ルールに遵守せず、大量買付行為を継続した場合、関連法令、証券取引所規則等及び当社定款を遵守し、取締役会及び株主総会の承認の上、買付者等の買付手段及び当社の状況に応じ最も適切と判断した対抗措置を取り得るものと考えます。

買付者等が本ルールを遵守している場合には、買付行為等に対する対抗措置を発動しません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される以下の 乃至 のいずれかの場合には、前記 と同様の取締役会及び株主総会の承認の上、対抗措置を取り得るものと考えます。

当社の株式等を自ら又は自らの関連会社・関連ファンド等によって買い占め、その株式等につき当社に対して高値で買取りを要求する行為

と同様の方法により当社の経営を一時的に支配し、取締役会の報告・議論からM & Aの進捗等の当社経営の重要な情報や業界動向の情報を得た上、知的財産、企業機密、取引先などの当社グループの重要な資産等を廉価に取得する、あるいは子会社を通じ当社と競合する可能性のある業務に参入したり、従業員の引き抜き行為等、当社の株主共同利益を毀損することによって買付者等の利益を実現する経営を行うような行為

当社グループの資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
当社の経営を一時的に支配して、当社グループの事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

その他、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本有価証券報告書提出日現在における判断を元にしております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 競合他社及び参入障壁について

IT支援サービス事業

営業・販売支援サービス

営業・販売支援サービスにつきましては、大型化、都市化する家電量販店や専門店などの販売チャネルを各メーカーが重視する動きに伴い、今後も各メーカーからの販売スタッフ・営業ラウンダーへのニーズは単なる人材派遣としてではなく、販売スキル、経験、コミュニケーションスキルなどへの要求が高まるものと想定されます。

当社グループにおきましては、企画から販売に至るまで一連のプロセスをサポートさせていただき、単なる人材派遣サービスにとどまらず、クライアント企業の営業・販売活動を企画段階から営業データの即時提供、アフターフォローまでをパッケージとしてサポートできることを強みとしております。

また、積極的な採用活動や教育の充実により、質の高いエージェントを確保することで競争力を高めておりますが、比較的参入が容易なサービスであるため、人材派遣会社や業務請負会社の参入による競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

導入・設置・交換支援サービス

導入・設置・交換支援サービスにつきましては、法人向けサービスにおいて、IT系人材サービス会社に加え、物流会社とも競合状態にありますが、当社グループにおきましては、ITリテラシーの高い95,000人のエージェントによる全国規模の柔軟なサポートが強みとなっており、さらなる差別化を図っております。

当サービスは参入障壁が比較的高く、当社グループにおきましては、当社グループの有する他の支援サービスとの複合的サービス提供、及び通信建設業各社と提携したホームネットワーク市場への取り組みなどにより優位性を確保しております。しかしながら個人向けサービスにおいては、ユーザーのITリテラシーの向上に伴い一部の市場が縮小する傾向にあり、また、運送会社等による市場参入の可能性があるほか、社会構造の変化による受注件数、売上単価の減少と併せて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

運用支援サービス

運用支援サービスにつきましては、当社グループの強みであるIT関連人材派遣についても、大手派遣会社による参入のほか、業務委託サービスを提供する企業の中からの参入もあり、多様な業種からの参入が見込まれる状況にあります。また、コールセンターアウトソーシングサービスにつきましては、当社グループよりも大規模な設備でコールセンターサービスを展開する企業が既に複数社存在しており、こうした企業による寡占化や、新たな事業者の参入の可能性も想定されます。これに対し、当社グループにおきましては、最新のコールセンター設備を導入するなど、競争力を高める施策を行っております。

しかしながら、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、優秀な人材獲得のための募集費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

学習支援サービス

学習支援サービスにつきましては、パソコン教室という事業形態において、社会的なITリテラシーの向上に伴いユーザーのニーズの多様化や、ターゲット層の縮小が進む傾向にあります。

当社グループにおきましては、シニア向け対面学習式のパソコン教室という事業形態において、日本全国にフランチャイズ店舗網を構築し、今後拡大が見込まれるアクティブシニア層をメインターゲットとしている点において強みを有しております。また、教室フランチャイズオーナー様にとりまして、出店が容易であることも特長となっております。今後はパソコン教室サービスと当社グループの既存事業との複合的なサービスの開発を行い、競合他社との大きな差別化を進めてまいります。

しかしながら、このような状況における受講生徒や加盟教室の獲得状況の結果、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 雇用と請負について

当社グループが提供しているサービスのなかで、長期のアウトソーシング業務を提供するにあたり、「労働基準法の『労働者』の判断基準について」（昭和60年12月19日・労働基準法研究会報告）及び最近の判例（新宿労基署

長事件・東京高裁平成14年7月11日・労判832-13)等に従い、クライアントとの契約が請負契約である場合でも、必要に応じてエージェントと契約社員契約又はパートタイマー契約のいずれかの雇用契約を締結しております。さらに、一般労働者派遣事業許可を取得し、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(昭和61年4月17日・労働省告示第37号)に従って、長期請負業務と人材派遣業務を区分して提供しており、法令に抵触することのないように細心の注意を払っております。また、近年、偽装請負問題や家電量販店の店頭への人材派遣に関し、適法性を問われる他社事例が見受けられますが、当社グループは、法令に抵触することのないよう従業員への指導教育を徹底し、細心の注意を払って事業運営にあたっております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、今後、所轄官庁の判断、法令とその解釈の変更及び新たな判例に基づく判断等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループで提供する人材派遣業務につきましては、一般労働者派遣事業(登録型の人材派遣事業)として、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」(労働者派遣法)の法的規制を受けております。また、人材紹介業務につきましては、職業安定法の法的規制を受けております。当社グループでは、これらの法律及びその関連諸法令に基づき、いずれについても、必要な厚生労働大臣の許可を取得しております。これら許可業務に法令違反との判断が下された場合には、事業の停止を命じられ、または許可が取り消される旨、定められております。従って、細心の注意を払って運営しておりますが、当社グループがこのような事態に該当する場合、人材派遣業務又は人材紹介業務を行えないこととなります。

(4) エージェントシステムについて

当社グループは人材供給型のサービスの提供に関して、独自に構築しているエージェントシステムを強みとしておりますが、エージェントシステムを維持するためには、優秀なエージェントを集めるための新規登録の募集活動や、登録者の教育・自己研鑽支援等が恒常的に必要であります。

しかしながら、当社グループの受注業務に対し、既存エージェントのニーズが合致せずに応募が不足する場合やスキルを有するエージェントが不足する場合には、需給バランスが崩れ、売上機会の喪失や原価率の上昇などエージェントシステムの強みが十分に機能しない場合が想定されます。これらの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) エージェントに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

当社グループと雇用関係にあるエージェントが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷等した場合、または、疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられる場合があります。当社グループは、エージェントに対する安全衛生管理体制の向上を推進しております。しかしながら万一労働災害が発生した場合、労働契約上の安全配慮違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、エージェントによる業務遂行に際して、エージェントの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはエージェントの不法行為により訴訟の提訴またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) フランチャイズ店舗網について

当社グループの提供している学習支援サービスにつきましては、全国規模でパソコン教室のフランチャイズ店舗網を構築し、アクティブシニア層をメインターゲットにしている点において強みを有しております。しかしながら、社会的ITリテラシーの向上に伴うターゲット層の縮小などにより、フランチャイズ店舗の収益悪化や教室の閉鎖に繋がる場合が想定されます。これらの場合には、フランチャイズ契約解消による店舗数減少により、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 基幹業務システムについて

当社グループの業務は、当社並びにグループ子会社の多くの部署が基幹業務システムを使用して、エージェントの配置・作業の進捗管理・代金の請求及び売上管理等の業務管理を統合的にして処理しております。さらにこれらの部署は基幹業務システムを介して、ネットワーク化されており、業務が基幹業務システムに大きく依存しております。このため、変化する需要に対応して随時基幹業務システムのバージョンアップを進めておりますが、プログラムの作成過程で潜在的なバグが発生していた場合や、陳腐化した場合、自然災害や事故などにより通信回線が不通となり復旧が遅れた場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の管理について

当社グループは、業務の性質上、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取り扱いにつきましては、平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」が施行され、企業における取り扱いの適正化と管理に対する企業責任が強化されました。この点、当社グループにおきましては、平成19年3月に、情報セキュリティ管理システムの認証制度である、ISO/IEC27001の認

証を当社及び関連子会社の全業務・全拠点で取得いたしました。また、グループ各社に共通の「プライバシーポリシー」と「セキュリティポリシー」を制定し、グループ全体を網羅する情報セキュリティ運営委員会を設置しております。そして当委員会の綿密な連携体制のもと、従業員及びエージェントからは、個人情報を含む機密情報の漏洩をしないことを記載し違反の際には罰則を伴う誓約書の提出を義務づけております。また、パソコン等の情報機器の取り扱いに関しては、ファイル共有ソフトの厳格な禁止や、悪意のあるソフトウェア対策の継続的な実施、端末への外部記憶機器の接続制限、情報端末自体の記憶装置の使用制限などを実施し、定期的な実施状況の確認により安全性の維持を図っております。さらに、エージェントに対しては、業務遂行上で知り得た個人情報の取り扱いについて「エージェント規約」及び「業務委託契約」において損害賠償責任を明確に定めることにより情報取り扱いへの注意力と規約違反への抑止力を高め、研修を通じてモラル教育を徹底するように指示しております。

しかしながら、上記の施策にも関わらず各規程及び規約等の遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償責任の発生による具体的な損害が発生する可能性のほか、当社グループに対するクライアントからの信用度が低下し受注減少につながるなど当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社J P S Sによるバリュースタッフ株式会社からの事業譲受

当社は、平成20年10月24日開催の当社取締役会において、バリュースタッフ(株)から、人材派遣に関する事業の営業権を譲り受ける事業譲渡契約を締結することを決議し、同日事業譲渡契約書を締結しました。

(1) 事業譲受の目的

事業譲受により、当社グループが展開している総合的なサービス提供によるビジネスの拡大

(2) 被取得企業の名称及び事業内容

会社名称：バリュースタッフ株式会社

事業内容：人材派遣、人材紹介、教育・研修、コンサルティング事業を中心に証券会社向けの一般事務職などの人材派遣事業をメインビジネスとしてサービス提供、事業展開。

(3) 事業譲受の方法

事業譲受の日程

平成20年10月24日 当社取締役会

平成20年10月24日 事業譲渡契約締結

平成20年11月1日 事業譲受期日

事業譲受の内容

事業譲受の対象となるのは、当該会社の人材派遣に関する事業の営業及び従業員のみであり、帳簿上の資産などは含みません。採算性・期待収益等の観点より当社既存事業とのシナジー効果が追求できる業務に関し、譲受を行うものであります。

事業譲受け価額

30,000千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額は30,000千円で、発生原因としては今後の事業展開によって期待される将来の収益力によるものであり、償却の期間及び方法は10年の均等償却としております。

株式会社J P S Sによる株式会社トリニティコミュニケーションズからの事業譲受

当社は、平成21年2月27日開催の当社取締役会において、(株)トリニティコミュニケーションズから、技術者人材派遣事業の営業権を譲り受ける事業譲渡契約を締結することを決議し、同日事業譲渡契約書を締結しました。

(1) 事業譲受の目的

事業譲受により、当社グループが展開している首都圏エリアにおける技術者派遣事業の営業基盤がより一層強固なものとなり、当該事業の得意とするシステム開発系の取引先を新たな顧客として取り込むことにより、総合的なサービス提供によるビジネスの拡大

(2) 被取得企業の名称及び事業内容

会社名称：株式会社トリニティコミュニケーションズ

事業内容：アウトソーシング事業、テレマーケティング事業、教育研修事業、人材派遣事業、職業紹介、コンサルティング事業

(3) 事業譲受の方法

事業譲受の日程

平成21年2月27日 当社取締役会

平成21年2月27日 事業譲受契約締結

平成21年3月1日 事業譲受期日

事業譲受の内容

事業譲受の対象となるのは、当該会社の技術者派遣における人材事業の営業権および従業員のみであり、帳簿上の資産などは含みません。採算性・期待収益等の観点より当社既存事業との相乗効果が追求できる業務に関し、譲受を行うものであります。

事業譲受け価額

7,000千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額は7,000千円で、発生原因としては今後の事業展開によって期待される将来の収益力によるものであり、償却の期間及び方法は10年の均等償却としております。

株式会社ウィザードの株式交換による完全子会社化

当社は、平成21年9月17日開催の当社取締役会において、(株)ウィザードを株式交換により完全子会社とすることを決議し、同日株式交換契約書を締結しました。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態

当連結会計年度末の資産合計につきましては、40億9百万円で前連結会計年度末より3億15百万円の減少となりました。このうち、流動資産は28億81百万円で前連結会計年度末より3億26百万円の減少、固定資産は11億28百万円で前連結会計年度末より11百万円の増加となりました。流動資産が減少したのは、主として売掛金の減少によるものであり、固定資産が増加したのは、主として差入保証金の増加及び投資有価証券の増加によるものです。

一方、負債合計につきましては、30億23百万円で前連結会計年度末より3億12百万円の増加となりました。

このうち、流動負債は21億79百万円で前連結会計年度末より3百万円の減少、固定負債は8億43百万円で前連結会計年度末より3億15百万円の増加となりました。流動負債が減少したのは、主として未払金が減少したことによるものであり、固定負債が増加したのは、主として長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計につきましては、9億86百万円で前連結会計年度末より6億27百万円減少となりました。

純資産合計が減少したのは、主としてのれんの減損損失の計上及び自己株式の取得によるものであります。

(2)経営成績

当連結会計年度における売上高は100億28百万円と、前連結会計年度に比べて8億26百万円、7.6%の減収となりました。

当社グループは、<営業・販売支援サービス>、<導入・設置・交換支援サービス>、<運用支援サービス>、<学習支援サービス>の4つをサービス区分として展開しておりますが、<営業・販売支援サービス>におきましては、前連結会計年度に比べて3億90百万円の増加（前連結会計年度比14.2%増）となりました。

また、当連結会計年度における営業利益は10百万円（前連結会計年度に比べて1億81百万円、94.6%減益）、経常利益は35百万円（前連結会計年度に比べて1億92百万円、84.3%減益）当期純損失は4億93百万円（前連結会計年度に比べて5億76百万円減益）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期貸付による支出、長期借入金の返済、自己株式の取得等の要因により、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、当連結会計年度末には8億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度42百万円で前連結会計年度より1億18百万円の増加となりました。これは、主として売掛債権の回収及び法人税等の還付等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度4億68百万円で前連結会計年度より92百万円の増加となりました。これは、主として短期貸付による支出及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、当連結会計年度1億90百万円で前連結会計年度より4億5百万円の減少となりました。これは、主として長期借入金の返済及び自己株式の取得による支出等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は69,692千円であります。
この内、新会計システムに伴う新規設備費用として、総額20,500千円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成21年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社(東京都新宿区)	本社	統括業務施設	9,417	88,438	1,653	29,249	128,757	43
合計			9,417	88,438	1,653	29,249	128,757	43

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。
帳簿価額のうちソフトウェアは、ソフトウェア仮勘定を含んでおります。

(2)国内子会社

(平成21年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	工具器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
スリープロ(株)	本社(東京都新宿区)	IT支援 サービス事業	営業支援 センター	11,328	3,531			14,859	47
スリープロ フィッツ(株)	本社(東京都新宿区)	IT支援 サービス事業	営業支援 設備	3,208	1,346			4,554	32
(株)JPSS	本社(東京都新宿区)	IT支援 サービス事業	営業支援 設備	2,115	4,347		497	6,959	29
スリープロテ クノロジー(株)	本社(東京都新宿区)	IT支援 サービス事業	統括業務 施設	988				988	5
(株)ホーム・コ ンピューティ ング・ネット ワーク	本社(東京都新宿区)	IT支援 サービス事業	本社	1,101	1,089		2,284	4,474	12

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000
計	65,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株)(注) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,174	19,174	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定の無い当 社における標準となる株式
計	19,174	19,174		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による第1回新株予約権
(平成14年10月15日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	63個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	63株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	90,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成26年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 90,000円 資本組入額 45,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にある又は権利付与時の契約関係が継続していることを要する。 新株予約権者が在任又は在職中あるいは に定める期間中に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使することができない。 個別の事情により会社が特に認めた場合には、当該条件に従い行使することができる。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

新株予約権発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、各発行対象者の1個あたりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整される。

なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2. 行使価額の調整

新株予約権発行日以降に当社が払込金額(90,000円)を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により払い込む金額を調整する(1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 上記のほか、細目については臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成16年1月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	第2回 195個 第4回 20個 第5回 80個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	第2回 195株 第4回 20株 第5回 80株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	第2回 179,700円 第4回 158,500円 第5回 146,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成26年1月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	第2回 発行価格 179,700円 資本組入額 89,850円 第4回 発行価格 158,500円 資本組入額 79,250円 第5回 発行価格 146,000円 資本組入額 73,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にある又は権利付与時の契約関係が継続していることを要する。 新株予約権者が在任又は在職中あるいは新株予約権行使期間中に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使することができない。 個別の事情により会社が特に認めた場合には、当該条件に従い行使することができる。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

新株予約権発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、各発行対象者の1個あたりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整される。

なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 行使価額の調整

発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に、時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行又は自己株式を処分する場合を除く）は、次の算式により金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規株式発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3. 上記のほか、細目については定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成17年1月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	第6回 50個 第7回 30個 第9回 280個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	第6回 50株 第7回 30株 第9回 280株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	第6回 154,600円 第7回 187,000円 第9回 210,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成27年1月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	第6回 発行価格 154,600円 資本組入額 77,300円 第7回 発行価格 187,000円 資本組入額 93,500円 第9回 発行価格 210,000円 資本組入額 105,000円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても、当社若しくは当社グループ会社の役員、従業員又は顧問等当社の社外関係者の地位にある又は権利付与時の契約関係が継続していることを要する。</p> <p>対象者について、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後、当該対象者の新株予約権の行使を認めない。</p> <p>対象者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権に関するその他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

新株予約権発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、各発行対象者の1個あたりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整される。

なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 行使価額の調整

発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に、時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行又は自己株式を処分する場合を除く）は、次の算式により金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規株式発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による第10回新株予約権
(平成18年1月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	430個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	430株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	178,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成28年1月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 178,000円 資本組入額 89,000円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても、当社若しくは当社グループ会社の役員、従業員又は顧問等当社の社外関係者の地位にある、又は権利付与時の契約関係が継続していることを要する。</p> <p>対象者について、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後、当該対象者の新株予約権の行使を認めない。</p> <p>対象者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権に関するその他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>個別の事情により会社が特に認めた場合には、当該条件に従い行使することができる。(注)3</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

本新株予約権の発行に係る株主総会の承認決議が為されたのち、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、各発行対象者の1個あたりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 行使価額の調整

本新株予約権の発行に係る株主総会の承認決議が為されたのち、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(178,000円)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に、時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行又は自己株式を処分する場合を除く)は、次の算式により金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規株式発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3. 上記のほか、細目については定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月30日(注) 1	17,000.00	1,397,000.00	8,150	699,150	8,150	122,900
平成16年12月15日(注) 2	140,000.00	1,537,000.00	101,920	801,070	101,920	224,820
平成16年12月31日～ 平成17年7月31日(注) 1	37,500.00	1,574,500.00	18,375	819,445	18,375	243,195
平成17年8月29日(注) 3	58,685.00	1,633,185.00	7,629	827,074	88,614	331,809
平成17年8月31日～ 平成17年9月30日(注) 1	10,100.00	1,643,285.00	5,045	832,119	5,045	336,854
平成18年3月1日(注) 4	3,280.00	1,646,565.00		832,119	5,838	342,692
平成18年3月31日(注) 1	4,200.00	1,650,765.00	1,890	834,009	1,890	344,582
平成18年4月29日(注) 5	1,634,257.35	16,507.65		834,009		344,582
平成18年7月21日(注) 6	2,400.00	18,907.65	164,400	998,409	164,400	508,982
平成18年12月6日(注) 7	213.00	19,120.65	-	998,409	22,348	531,331
平成19年1月26日(注) 8	-	19,120.65	-	998,409	250,000	281,331
平成18年11月1日～ 平成19年10月31日(注) 1	50.00	19,170.65	4,013	1,002,422	4,013	285,344
平成20年5月21日(注) 1	4.00	19,174.65	180	1,002,602	180	285,524
平成20年12月24日(注) 9	0.65	19,174.00	-	1,002,602	-	285,524
平成21年2月15日(注) 10	-	19,174.00	-	1,002,602	250,000	35,524

(注) 1. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

発行価格1,456円、資本組入額728円

割当先 (株)大塚商会、廣岡 享

3. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価格1,640円、資本組入額130円

株式交換比率(1:1,067)

割当先 (株)シーエスネット

4. 簡易株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

新株引受権の資本準備金組入額5,838,400円

株式交換比率(1:8)

割当先 (株)J P S S

5. 平成18年4月29日付をもって行った株式併合によるものであります。

6. 有償第三者割当

発行価格137,000円、資本組入額68,500円

割当先 (株)パソナ、(株)ジー・エフ、(株)協和エクシオ

7. 平成18年12月6日に簡易株式交換によるスリープロエージェンシー(株)(旧 (株)ナレッジ・フィールド・サービス)の子会社化に伴う新株発行の増加によるものであります。

8. 平成19年1月26日定時株主総会決議によるその他資本剰余金への振替えによるものであります。

9. 平成20年12月24日付をもって自己株式を消却し、発行済株式総数が0.65株減少しております。

10. 平成21年1月29日開催の定時株主総会において、資本準備金をその他資本剰余金に振替えることを決議し、資本準備金が250,000千円減少し、その他資本剰余金が250,000千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年10月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	7	32	5	-	730	776	
所有株式数 (単元)	-	277	80	6,778	83	-	11,956	19,174	
所有株式数 の割合(%)	-	1.44	0.42	35.35	0.43	-	62.36	100.00	

(注) 自己株式2,120株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年10月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
高野 研	東京都新宿区	4,450	23.21
スリープログループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-21-3	1,337	6.97
日本コムシス(株)	東京都品川区東五反田2-17-1	1,200	6.26
(株)大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,200	6.26
竹中 正雄	神奈川県三浦郡葉山町	1,100	5.74
(株)東電通	東京都港区東新橋2-3-3	600	3.13
加賀ハイテック(株)	東京都千代田区外神田3-12-8	466	2.43
(株)ジョブシックス	東京都新宿区新宿1-9-2	426	2.22
大森 慎也	東京都世田谷区	397	2.07
(株)セレブリックス	東京都千代田区九段北1-15-14 九段パワン	317	1.65
計		11,493	59.94

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,120株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったトランス・コスモス(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年10月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,120		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,054	17,054	
端株			
発行済株式総数	19,174		
総株主の議決権		17,054	

【自己株式等】

(平成21年10月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
スリープログループ(株)	東京都新宿区西新宿7-21-3	2,120	-	2,120	11.06
計		2,120	-	2,120	11.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法及び会社法に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社役員及び従業員並びに当社グループ会社の役員、従業員及び顧問等の社外関係者に対して付与することをそれぞれ下記株主総会で決議されたものであります。

第1回新株予約権（平成14年10月15日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成14年10月15日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名、当社従業員24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第2回、第4回、第5回新株予約権（平成16年1月29日定時株主総会決議）

決議年月日	平成16年1月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第6回、第7回、第9回新株予約権（平成17年1月27日定時株主総会決議）

決議年月日	平成17年1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社監査役1名、当社従業員5名、当社グループ会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第10回新株予約権（平成18年1月27日定時株主総会決議）

決議年月日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、当社従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）上記のほか、細目については臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号の規定に基づく端数の買取請求による取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月18日～平成21年1月開催予定の株主総会終結の時まで)	500	50,000,000
取締役会(平成20年12月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月18日～平成21年1月開催予定の株主総会終結の時まで) (注)	(3,500)	(350,000,000)
当事業年度前における取得自己株式	192	17,864,800
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,308	332,135,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%) (注)	94.51	94.90
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%) (注)	94.51	94.90

(注) 当社は平成20年12月24日開催の取締役会において、取得する自己株式の総数及び取得価額の総額を変更する決議を行いました。上記()書の株式数及び価額の総額は変更後の株式数及び価額の総額になっております。また、当事業年度の末日現在及び提出日現在の未行使割合の算出につきましては、変更後の株式数及び価額の総額を分母に使用しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月2日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月3日～平成22年1月開催予定の株主総会終結の時まで)	3,500	350,000,000
取締役会(平成21年3月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月3日～平成22年1月開催予定の株主総会終結の時まで) (注)	(5,000)	(400,000,000)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,025	310,432,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	975	89,567,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%) (注)	19.50	22.39
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%) (注)	19.50	22.39

(注) 当社は平成21年3月27日開催の取締役会において、取得する自己株式の総数及び取得価額の総額を変更する決議を行いました。上記()書の株式数及び価額の総額は変更後の株式数及び価額の総額になっております。また、当事業年度の末日現在及び提出日現在の未行使割合の算出につきましては、変更後の株式数及び価額の総額を分母に使用しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	0.13	13,454
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	0.65	68,944	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	407.00	31,396,196	-	-
その他 (第三者割当による譲渡を行った自己株式)(注)	1,500.00	115,710,795	-	-
保有自己株式数	2,120	-	2,120	-

(注)平成21年10月15日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分として、1,500株を処分することを決議し、平成21年10月30日に処分しております。

3【配当政策】

当社では、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、継続的、安定的に利益配当を行ってゆく方針であります。当期は、急激な環境の変化の影響により、一部子会社の業績が悪化したため、子会社株式の5億91百万円の減損処理を行い、特別損失を計上いたしました。このため、当期の配当に関しましては、一時的に経営資源の全てを当社事業活動に振り向けることにより、速やかな復配を実現させるため、誠に遺憾ながら当期末の利益配当を見送ることいたしました。なお、当社の継続的、安定的な利益配当の方針に変更はございません。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨定款に定めております。

当社の剰余金の配当の基準日は、期末配当については毎年10月31日、中間配当については4月30日としております。また、上記基準日のほか取締役会の決議により、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第29期 平成17年10月	第30期 平成18年10月	第31期 平成19年10月	第32期 平成20年10月	第33期 平成21年10月
最高(円)	2,690	2,170 182,000	154,000	135,000	99,400
最低(円)	1,200	1,260 123,000	97,000	44,600	53,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

2. 第30期の 印は、平成18年4月29日付で行った普通株式100株を1株に併合する株式併合後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	93,000	93,200	90,600	93,500	98,000	99,400
最低(円)	81,300	81,000	84,000	88,000	89,400	87,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 ファウンダー	-	竹中正雄	昭和16年1月12日生	昭和39年4月 ㈱小松製作所入社 昭和45年4月 ㈱印刷アド入社 取締役就任 昭和52年1月 ㈱シーサンデイ(現当社)設立代表取締役就任 平成元年4月 ㈱印刷アド代表取締役社長就任(現任) 平成11年9月 スリープロ㈱(現当社)代表取締役会長就任 平成15年1月 当社取締役会長就任 平成18年1月 当社取締役ファウンダー就任(現任)	(注)4	1,100
代表取締役	代表 執行役員	高野 研	昭和50年5月17日生	平成7年12月 個人でパソコンサポート事業開始 平成8年4月 ㈱ザポイントスタジオ(現当社)入社 平成8年6月 スリープロ㈱(現当社)専務取締役就任 平成11年9月 当社代表取締役社長就任 平成20年1月 当社代表取締役就任(現任)	(注)4	4,450
取締役	-	久保 裕	昭和42年1月7日生	平成5年4月 ㈱三菱総合研究所入社 平成12年8月 イー・サムスンジャパン㈱入社 平成13年4月 ㈱ゲームオン設立代表取締役就任 平成14年4月 ㈱フルキャスト入社 平成14年10月 同社執行役員経営企画部長就任 平成15年5月 スリープロ㈱(現当社)取締役就任(現任) 平成17年10月 アジアパシフィックシステム総研㈱代表取締役就任 平成21年8月 日本プロセス㈱取締役就任(現任)	(注)4	10
取締役	-	梅村正義	昭和34年8月19日生	昭和58年4月 ㈱リクルート入社 平成2年10月 同社大阪北営業所長 平成3年10月 同社大阪支社企画課長兼人事教育課長 平成6年4月 同社HRM (Human Resource Management)室主任 主任研究員 平成7年7月 同社組織人事コンサルティング室 シニア・コンサルタント 平成11年10月 ㈱イプセ設立 代表取締役就任(現任) 平成19年1月 当社取締役就任(現任)	(注)4	22
取締役	常務 執行役員	水口 雄	昭和28年10月25日生	昭和51年4月 ダイワスポーツ㈱入社 平成8年9月 ㈱クロス・オブ・ジャパン入社 平成11年7月 マースジャパン㈱入社 平成17年6月 スリープロ㈱(現当社)入社 平成17年7月 当社執行役員就任 平成18年5月 スリープロマーケティング㈱代表取締役就任 平成18年9月 スリープロコミュニケーションズ㈱代表取締役社長就任 平成19年3月 ㈱ナレッジ・フィールド・サービス (現スリープロエージェンシー㈱) 代表取締役就任 平成19年7月 当社常務執行役員就任(現任) 平成20年1月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 スリープロ㈱代表取締役就任(現任)	(注)4	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	橋本 雅美 (田嶋雅美)	昭和35年1月1日生	平成8年5月 (株)フランチャイズアドバンテージ設立 代表取締役就任(現任) 平成11年9月 スリープロ(株)(現当社)取締役就任 平成22年1月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	田中 良一	昭和31年4月14日生	昭和56年4月 (株)福武書店(現ベネッセコーポレーション(株))入社 平成2年4月 Synken Inc. CEO副社長就任 FukutakeInformation&Publishing Inc. Vice President就任 Berlitz International, Inc副社長就任 平成12年4月 Benesse Holding Company LTD取締役就任 平成16年4月 (株)ベルリッツジャパン代表取締役就任 平成17年9月 (株)アビバ取締役副社長就任(現任) 平成22年1月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	出張 勝也	昭和34年12月11日生	昭和59年3月 国立一橋大学法学部卒業 昭和62年6月 ハーバードビジネススクール卒業 平成8年2月 (株)オデッセイコミュニケーションズ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成22年1月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	木村 公一	昭和12年7月31日生	昭和37年4月 日商岩井(株)入社 昭和60年10月 (株)神戸製鋼所入社 平成4年10月 高压ガス保安協会入社 平成13年9月 スリープロ(株)(現当社)入社 平成15年1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	21
監査役	-	佐久間 裕幸	昭和36年8月2日生	昭和61年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成8年8月 公認会計士・税理士佐久間裕幸事務所開設 平成13年1月 スリープロ(株)(現当社)監査役就任	(注)6	111
監査役	-	五十嵐 幹也	昭和11年8月2日生	昭和34年9月 会計士補開業登録 昭和35年4月 立正大学経済学部助手 昭和37年4月 同大学経済学部退職 昭和40年9月 公認会計士開業登録 昭和43年1月 富士法律・特許・会計事務所開設 昭和62年6月 三和機材株式会社取締役就任 平成5年6月 三和機材株式会社常務取締役就任 平成9年6月 三和機材株式会社監査役就任 平成10年3月 学校法人サンモール インターナショナルスクール監事就任(現任) 平成19年1月 当社監査役就任(現任)	(注)6	4
監査役	-	太原 正裕	昭和35年3月21日生	昭和58年4月 (株)東京都民銀行入社 平成9年6月 船井キャピタル(株)入社 平成11年6月 (株)SBUマネイジメント取締役(現任) 平成13年9月 城西大学経済学部経営学科非常勤講師 平成16年4月 同大学客員助教授 平成16年8月 弁護士法人古田アンドアソシエイツ顧問就任(現任) 平成18年8月 セブンシーズ・ホールディングス株式会社顧問就任(現任) 平成19年4月 城西大学経営学部准教授(現任) 平成20年1月 当社監査役就任(現任)	(注)6	10
計						5,764

- (注) 1. 取締役久保 裕、梅村 正義、橋本 雅美(田嶋 雅美)、田中 良一及び出張 勝也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐久間 裕幸、五十嵐 幹也及び太原 正裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の9名で構成されております。
- 代表執行役員 高野 研
常務執行役員 水口 雄
執行役員 四元 龍介、熊坂 尚夫、武田 知之、松家 一貴、佐々木 隆宏、貞方 渉、坂巻 詳浩
4. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年1月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(二) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 10名

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は事業運営に関わる事項全般に関して有用な助言を得ること等を目的として、5名の社外取締役を招聘しております。また、社外監査役3名のうち、公認会計士2名を選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

ト．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じたより機動的な配当を行うことを可能とするためであります。

チ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

リ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理については、グループ内で機能しているリスク管理の業務及びノウハウを体系化し、各種規程の中でのリスクマネジメント条項を包括したリスク管理規程を制定して一層の強化に取り組んでおります。

全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスクの管理は総務担当部署が行うものとし、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該部門が行います。

万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長若しくは代表取締役社長が指名する執行役員が統括責任者となり、迅速かつ適切な対応を行い、損失を最小限に止めるものとします。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 51,675千円（うち社外取締役3,075千円）

監査役 8,325千円（うち社外監査役4,920千円）

(注) 当社は社外取締役梅村正義、社外監査役五十嵐幹也及び社外監査役太原正裕と、当社定款に基づき、会社法第427条第1項の規定により会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額を限度として責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成19年1月26日開催の第30期定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社は社外取締役久保裕、社外取締役梅村正義、社外取締役橋本雅美（田嶋雅美）、社外取締役田中良一、社外取締役出張勝也、社外監査役五十嵐幹也及び社外監査役太原正裕と、当該定款に基づき、会社法第427条第1項の規定により会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額を限度として責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			50	4
連結子会社				
計			50	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、会計監査人交代時に係る予備調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、会社法第399条第1項及び同上第2項の規定に基づき監査役会の同意を得たうえで、取締役会に諮り承認を受けております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)の財務諸表については三優監査法人により監査を受けております。

また、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 三優監査法人

当該異動について、臨時報告書を提出しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等
選任する監査公認会計士等の名称
三優監査法人

(2) 異動の年月日
平成21年1月29日(第32回定時株主総会開催日)

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,383	890,982
受取手形及び売掛金	1,610,551	1,228,152
有価証券	-	95,000
たな卸資産	23,493	-
商品及び製品	-	14,631
仕掛品	-	3,332
未成工事支出金	-	220,233
原材料及び貯蔵品	-	752
繰延税金資産	40,885	1,083
その他	427,998	448,426
貸倒引当金	9,130	21,078
流動資産合計	3,208,181	2,881,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,920	50,164
減価償却累計額	15,985	22,004
建物(純額)	34,935	28,159
リース資産	-	30,449
減価償却累計額	-	5,939
リース資産(純額)	-	24,510
その他	257,326	256,149
減価償却累計額	123,225	157,277
その他(純額)	134,101	98,872
有形固定資産合計	169,036	151,542
無形固定資産		
のれん	598,525	234,979
ソフトウェア	14,650	11,688
ソフトウェア仮勘定	-	20,500
リース資産	-	11,764
その他	16,139	2,544
無形固定資産合計	629,315	281,476
投資その他の資産		
投資有価証券	87,258	302,753
長期貸付金	22,489	58,158
繰延税金資産	10,449	2,803
差入保証金	-	275,415
その他	277,056	171,811
貸倒引当金	78,894	115,949

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
投資その他の資産合計	318,361	694,993
固定資産合計	1,116,713	1,128,012
資産合計	4,324,895	4,009,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,575	83,448
短期借入金	700,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	195,736	489,747
リース債務	24,837	39,902
未払金	821,807	661,218
未払法人税等	76,337	25,937
繰延税金負債	-	1,773
賞与引当金	65,803	22,009
その他	182,378	205,961
流動負債合計	2,183,476	2,179,999
固定負債		
長期借入金	427,200	750,966
リース債務	82,252	79,538
退職給付引当金	11,543	6,235
その他	6,440	6,347
固定負債合計	527,435	843,088
負債合計	2,710,912	3,023,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	489,123	515,207
利益剰余金	166,903	345,823
自己株式	269	163,537
株主資本合計	1,658,359	1,008,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,376	22,007
評価・換算差額等合計	44,376	22,007
純資産合計	1,613,982	986,440
負債純資産合計	4,324,895	4,009,528

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	10,855,597	10,028,834
売上原価	8,081,545	7,798,092
売上総利益	2,774,051	2,230,741
販売費及び一般管理費	1 2,581,973	1 2,220,343
営業利益	192,078	10,398
営業外収益		
受取利息	2,568	31,427
受取配当金	1,927	1,026
受取手数料	-	25,235
業務受託料	-	50,000
賃貸収入	-	11,690
有価証券運用益	1,824	-
雇用助成金収入	46,200	-
その他	10,377	11,147
営業外収益合計	62,898	130,527
営業外費用		
支払利息	23,281	34,475
賃借料	-	50,000
賃貸収入原価	-	8,114
貸倒引当金繰入額	-	1,982
その他	2,970	10,483
営業外費用合計	26,252	105,055
経常利益	228,724	35,869
特別利益		
投資有価証券売却益	10,640	-
新株予約権戻入益	67,963	-
賞与引当金戻入額	-	31,414
損害賠償金	32,500	-
合意解約金	-	39,403
事業譲渡益	-	10,000
その他	2,938	1,900
特別利益合計	114,042	82,718

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別損失		
過年度損益修正損	-	5 19,799
固定資産売却損	4 13,594	4 83
固定資産除却損	2 4,452	2 7,711
リース解約損	1,689	-
原状回復費用	3 4,060	3 10,028
のれんの減損損失	-	6 418,710
投資有価証券評価損	21,997	26,524
休業手当	-	6,843
貸倒引当金繰入額	-	33,769
その他	3,428	-
特別損失合計	49,222	523,469
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	293,544	404,881
法人税、住民税及び事業税	206,953	39,451
法人税等調整額	3,668	49,222
法人税等合計	210,622	88,674
当期純利益又は当期純損失()	82,922	493,555

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,002,422	1,002,602
当期変動額		
新株の発行	180	-
当期変動額合計	180	-
当期末残高	1,002,602	1,002,602
資本剰余金		
前期末残高	516,691	489,123
当期変動額		
新株の発行	180	-
自己株式の消却	-	68
自己株式の処分	27,747	20,870
株式交換による自己株式の減少	-	5,282
当期変動額合計	27,567	26,083
当期末残高	489,123	515,207
利益剰余金		
前期末残高	102,872	166,903
当期変動額		
剰余金の配当	18,891	19,172
当期純利益又は当期純損失()	82,922	493,555
当期変動額合計	64,030	512,727
当期末残高	166,903	345,823
自己株式		
前期末残高	34,210	269
当期変動額		
自己株式の取得	176,978	310,444
自己株式の消却	-	68
自己株式の処分	210,918	115,710
株式交換による自己株式の減少	-	31,396
当期変動額合計	33,940	163,268
当期末残高	269	163,537
株主資本合計		
前期末残高	1,587,776	1,658,359
当期変動額		
新株の発行	360	-
剰余金の配当	18,891	19,172
当期純利益又は当期純損失()	82,922	493,555
自己株式の取得	176,978	310,444
自己株式の消却	-	-

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
自己株式の処分	183,170	136,581
株式交換による自己株式の減少	-	36,678
当期変動額合計	70,582	649,911
当期末残高	1,658,359	1,008,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,661	44,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,715	22,369
当期変動額合計	40,715	22,369
当期末残高	44,376	22,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,661	44,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,715	22,369
当期変動額合計	40,715	22,369
当期末残高	44,376	22,007
新株予約権		
前期末残高	61,097	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,097	-
当期変動額合計	61,097	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,645,212	1,613,982
当期変動額		
新株の発行	360	-
剰余金の配当	18,891	19,172
当期純利益又は当期純損失（ ）	82,922	493,555
自己株式の取得	176,978	310,444
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	183,170	136,581
株式交換による自己株式の減少	-	36,678
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,812	22,369
当期変動額合計	31,229	627,542
当期末残高	1,613,982	986,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	293,544	404,881
減価償却費	67,658	63,391
のれんの減損損失	-	418,710
のれん償却額	90,825	68,309
事業譲渡損益(は益)	-	10,000
合意解約金(は益)	-	30,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,421	49,002
賞与引当金の増減額(は減少)	31,878	43,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	583	5,307
受取利息及び受取配当金	4,496	32,454
支払利息	23,281	34,475
投資有価証券売却益	10,640	-
投資有価証券売却損	3,068	-
投資有価証券評価損益(は益)	21,997	26,524
固定資産売却損益(は益)	13,594	83
固定資産除却損	4,452	7,711
新株予約権戻入益	67,963	-
売上債権の増減額(は増加)	148,246	367,475
たな卸資産の増減額(は増加)	5,120	214,907
その他の流動資産の増減額(は増加)	223,070	-
仕入債務の増減額(は減少)	40,334	40,028
未払金の増減額(は減少)	42,595	148,885
未払消費税等の増減額(は減少)	2,994	37,866
預り金の増減額(は減少)	29,252	-
その他	1,100	48,850
小計	164,541	116,060
利息及び配当金の受取額	4,496	31,406
利息の支払額	23,195	35,782
法人税等の還付額	-	86,563
法人税等の支払額	221,969	156,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,127	42,169

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,011	4,022
定期預金の払戻による収入	-	4,011
有形固定資産の取得による支出	34,588	4,849
有形固定資産の売却による収入	1,000	47
無形固定資産の取得による支出	10,030	20,500
投資有価証券の取得による支出	150,086	322,318
投資有価証券の売却による収入	39,810	7,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	75,612	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 79,050
事業譲受による支出	98,238	37,000
事業譲渡による収入	-	10,000
短期貸付けによる支出	-	870,409
短期貸付金の回収による収入	-	839,160
長期貸付けによる支出	17,814	55,179
長期貸付金の回収による収入	13,959	14,304
差入保証金の差入による支出	35,007	95,797
差入保証金の回収による収入	6,824	7,727
保険積立金の積立による支出	-	20,160
その他	12,000	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,795	468,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	180,000	50,000
長期借入れによる収入	500,000	780,000
長期借入金の返済による支出	163,657	312,873
セールアンドリースバック取引による収入	127,612	-
リース債務の支払による支出	20,523	33,711
新株発行による収入	360	-
自己株式の売却による収入	168,530	136,581
自己株式の取得による支出	176,978	310,444
配当金の支払による支出	19,087	19,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,257	190,485
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	144,334	235,455
現金及び現金同等物の期首残高	966,038	1,110,372
現金及び現金同等物の期末残高	1,110,372	1 874,917

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 スリープロ株式会社 スリープロマーケティング株式会社 スリープロコミュニケーションズ株式会社 スリープロエージェンシー株式会社 スリープロフィッツ株式会社 3 スリープロネットワークス株式会社 2 株式会社J P S S スリープロテクノロジー株式会社 スリープロメリット株式会社 1 株式会社コラソン 4 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</p> <p>1 スリープロメリット株式会社については、株式の新規取得により、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 スリープロネットワークス株式会社については、新たに設立したため当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>3 スリープロフィッツ株式会社は、平成20年4月1日付で、スリープロ株式会社より会社分割（新設分割）により設立され、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>4 株式会社コラソンについては、株式の新規取得により、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 スリープロ株式会社 スリープロマーケティング株式会社 スリープロコミュニケーションズ株式会社 スリープロエージェンシー株式会社 スリープロフィッツ株式会社 スリープロネットワークス株式会社 株式会社J P S S スリープロテクノロジー株式会社 スリープロメリット株式会社 3 株式会社コラソン 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク 株式会社キャリアインパルス 1 株式会社ウィザード 2</p> <p>1 当社の完全子会社であるスリープロ株式会社は、平成21年8月1日に株式会社キャリアインパルスの全株式を取得して完全子会社化し、同日より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 株式会社ウィザードについては、平成21年10月20日に株式交換により全株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度末をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>3 なお、スリープロメリット株式会社は、平成21年11月1日にスリープロ株式会社を存続会社とする吸収合併により、解散いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 - 社 会社の名称 -</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 - 社 会社の名称 -</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社全ての事業年度をスリープログループ株式会社と統一することとし、株式会社コラソンを除く全ての連結子会社の決算日を3月31日から10月31日に変更しております。従いまして、決算期(事業年度の末日)の変更期間となる当連結会計年度は、当該子会社の13ヶ月分の業績を取り込んでおります。</p> <p>なお、上記決算期の変更により売上高が880,753千円、営業利益が4,968千円、経常利益が9,124千円、税金等調整前当期純利益が6,648千円、及び当期純利益が3,931千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年 車輛運搬具 3年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年 車輛運搬具 3年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
		<p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>繰延資産</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>繰延資産</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>ハ 退職給付引当金 連結子会社のスリープロテクノロジー株式会社及びスリープロ株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんについては、5年又は10年間で均等償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>売上計上基準の変更</p> <p>連結子会社であるスリープロコミュニケーションズ株式会社は、従来、通信サービス等の加入勧奨業務のうち開通本数に基づき算定される売上について、加入申し込みを受けた顧客への当該通信サービス等の開通日を基準日として計上を行っていましたが、当連結会計年度より、通信サービス事業者より開通通知書が到着した日を基準日として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、開通日の確認の基礎となる開通通知書の到着日まで一定の期間を要し今後においてもこれに係る決算作業の業務負担が過大になると見込まれることから、財務報告に係る内部統制報告制度の導入を機に決算作業の見直しを行ったことに伴い、決算作業の早期化と安定化を図り、適時適切な財務諸表を作成するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が92,767千円、売上原価が72,767千円減少し、営業利益、経常利益が20,000千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準の適用 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度末に、リース資産が有形固定資産に24,510千円、無形固定資産に11,764千円多く計上されております。なお、損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理、すなわち、リース料受取時に賃貸収入と賃貸収入原価を計上する方法によっております。なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他流動資産の増減額」は47,203千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,529千円、4,783千円、1,179千円であります。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」は10,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」は162,632千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「受取手数料」は254千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券には、貸付有価証券19,760千円が含まれております。</p>	当座貸越極度額	1,750,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券には、貸付有価証券17,349千円が含まれております。</p>	当座貸越極度額	1,250,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	600,000千円
当座貸越極度額	1,750,000千円												
借入実行残高	700,000千円												
差引額	1,050,000千円												
当座貸越極度額	1,250,000千円												
借入実行残高	650,000千円												
差引額	600,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">850,312千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">334,313千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,773千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,581千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">4,452千円</td> </tr> </table> <p>3. 原状回復費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所解約に伴う回復費用</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,594千円</td> </tr> </table>	給与手当	850,312千円	雑給	334,313千円	貸倒引当金繰入額	30,773千円	賞与引当金繰入額	26,581千円	建物附属設備	4,452千円	事務所解約に伴う回復費用	4,060千円	工具器具備品	13,594千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">849,161千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">237,274千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">223,909千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,796千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,229千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,711千円</td> </tr> </table> <p>3. 原状回復費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所解約に伴う回復費用</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </table> <p>5. 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の売上の修正</td> <td style="text-align: right;">19,799千円</td> </tr> </table> <p>6. のれんの減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IT支援サービス事業</td> <td>のれん</td> <td>スリープロテクノロジー株式会社</td> <td style="text-align: right;">223,794千円</td> </tr> <tr> <td>IT支援サービス事業</td> <td>のれん</td> <td>スリープロネットワークス株式会社</td> <td style="text-align: right;">84,321千円</td> </tr> <tr> <td>IT支援サービス事業</td> <td>のれん</td> <td>株式会社ホーム・コンビューティング・ネットワーク</td> <td style="text-align: right;">24,020千円</td> </tr> <tr> <td>IT支援サービス事業</td> <td>のれん</td> <td>株式会社キャリアインパルス</td> <td style="text-align: right;">15,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	849,161千円	雑給	237,274千円	地代家賃	223,909千円	貸倒引当金繰入額	15,796千円	賞与引当金繰入額	3,229千円	建物附属設備	2,629千円	工具器具備品	1,314千円	無形固定資産(その他)	3,767千円	計	7,711千円	事務所解約に伴う回復費用	10,028千円	車両運搬具	83千円	過年度の売上の修正	19,799千円	用途	種類	会社名	金額	IT支援サービス事業	のれん	スリープロテクノロジー株式会社	223,794千円	IT支援サービス事業	のれん	スリープロネットワークス株式会社	84,321千円	IT支援サービス事業	のれん	株式会社ホーム・コンビューティング・ネットワーク	24,020千円	IT支援サービス事業	のれん	株式会社キャリアインパルス	15,781千円
給与手当	850,312千円																																																										
雑給	334,313千円																																																										
貸倒引当金繰入額	30,773千円																																																										
賞与引当金繰入額	26,581千円																																																										
建物附属設備	4,452千円																																																										
事務所解約に伴う回復費用	4,060千円																																																										
工具器具備品	13,594千円																																																										
給与手当	849,161千円																																																										
雑給	237,274千円																																																										
地代家賃	223,909千円																																																										
貸倒引当金繰入額	15,796千円																																																										
賞与引当金繰入額	3,229千円																																																										
建物附属設備	2,629千円																																																										
工具器具備品	1,314千円																																																										
無形固定資産(その他)	3,767千円																																																										
計	7,711千円																																																										
事務所解約に伴う回復費用	10,028千円																																																										
車両運搬具	83千円																																																										
過年度の売上の修正	19,799千円																																																										
用途	種類	会社名	金額																																																								
IT支援サービス事業	のれん	スリープロテクノロジー株式会社	223,794千円																																																								
IT支援サービス事業	のれん	スリープロネットワークス株式会社	84,321千円																																																								
IT支援サービス事業	のれん	株式会社ホーム・コンビューティング・ネットワーク	24,020千円																																																								
IT支援サービス事業	のれん	株式会社キャリアインパルス	15,781千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="783 215 963 248">用途</th> <th data-bbox="967 215 1070 248">種類</th> <th data-bbox="1074 215 1235 248">会社名</th> <th data-bbox="1238 215 1417 248">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="783 253 963 322">IT支援サービス事業</td> <td data-bbox="967 253 1070 322">のれん</td> <td data-bbox="1074 253 1235 322">株式会社ウィザード</td> <td data-bbox="1238 253 1417 322">70,792 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 327 963 360">計</td> <td data-bbox="967 327 1070 360"></td> <td data-bbox="1074 327 1235 360"></td> <td data-bbox="1238 327 1417 360">418,710千円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	会社名	金額	IT支援サービス事業	のれん	株式会社ウィザード	70,792 千円	計			418,710千円
用途	種類	会社名	金額													
IT支援サービス事業	のれん	株式会社ウィザード	70,792 千円													
計			418,710千円													
	<p>当社グループは、会社ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>スリープロテクノロジー株式会社の株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業環境の悪化により、同社株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、223,794千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、スリープロネットワークス株式会社、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク、株式会社キャリアインパルス並びに株式会社ウィザードの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業譲受時又は株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、それぞれ84,321千円、24,020千円、15,781千円、70,792千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p>															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	19,170.65	4.00	-	19,174.65
合計	19,170.65	4.00	-	19,174.65
自己株式				
普通株式	279.27	1,693.25	1,970.00	2.52
合計	279.27	1,693.25	1,970.00	2.52

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,693.25株のうち、1,692.00株は取締役会決議による取得によるものであり、1.25株は端株の買取請求により取得したものです。
2. 普通株式の自己株式の減少170.00株は、平成20年9月12日開催の取締役会決議により、第三者割当による自己株式の処分を行い株式会社コラソンの株式取得の対価の一部として充当させるため、フリービット株式会社に対して譲渡したことによるものです。
3. 普通株式の自己株式の減少1,200.00株は、平成20年9月12日開催の取締役会決議による自己株式の処分を行いモジュレ株式会社へ譲渡したことによるものです。
4. 普通株式の自己株式の減少600.00株は、平成20年9月12日開催の取締役会決議による自己株式の処分を行い株式会社東電通へ譲渡したことによるものです。
5. 当連結会計年度中における新株予約権の行使により発行済株式総数が4.00株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権(注) 1, 2, 3	普通株式	1,460	-	1,460	-	-
	(自己新株予約権)(注) 2, 3		-	(1,460)	(1,460)	-	-
	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	

- (注) 1. 会社法施行日前に付与したストック・オプションについては記載を省略しております。
2. 平成19年新株予約権の減少及び自己新株予約権の増加は、当社の取得事由の発生により当社が新株予約権を無償で取得したことによるものであります。
3. 自己新株予約権の減少は、当社が無償で取得した平成19年新株予約権を取締役会決議により、消却したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月24日 定時株主総会	普通株式	18,891	1,000	平成19年10月31日	平成20年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 取締役会	普通株式	19,172	利益剰余金	1,000	平成20年10月31日	平成21年1月15日

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	19,174.65	-	0.65	19,174
合計	19,174.65	-	0.65	19,174
自己株式 (注)2.3.4.5.6.7.8				
普通株式	2.52	4,025.13	1,907.65	2,120
合計	2.52	4,025.13	1,907.65	2,120

(注)1. 平成20年12月24日開催の取締役会決議により、同日付にて自己株式の端株0.65株の消却を行ったことによるも

のです。

2. 自己株式の株式数の増加のうち、49株は市場での買付によるものです。
3. 自己株式の株式数の増加のうち、0.13株は端株の買取請求により取得したものです。
4. 自己株式の株式数の増加のうち、1,200株は平成21年2月6日に行った終値取引(ToSTNET-2)での買付によるものです。
5. 自己株式の株式数の増加のうち、2,776株は平成21年3月31日に行った終値取引(ToSTNET-2)での買付によるものです。
6. 自己株式の株式数の減少のうち、0.65株は平成20年12月24日開催の取締役会決議により、同日付にて自己株式の端株の消却を行ったことによるものです。
7. 自己株式の株式数の減少のうち、407株は平成21年9月17日開催の取締役会決議により、同年10月20日付にて株式会社ウィザードを完全子会社とする簡易株式交換として自己株式の処分を行ったことによるものです。
8. 自己株式の株式数の減少のうち、1,500株は平成21年10月15日開催の取締役会決議により、同年10月30日付にて第三者割当による自己株式の処分を行い、代表取締役高野研へ譲渡したことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 取締役会	普通株式	19,172	1,000	平成20年10月31日	平成21年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																																																																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,114,383</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,372</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たにスリープロメリト株式会社(旧株式会社メリト)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,800</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,664</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">66,700</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,165</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">64,190</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,190</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,975</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">44,529</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,445</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社コラソンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,700</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">30,673</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,569</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,661</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,661</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,908</td> </tr> <tr> <td>自己株式交付額</td> <td style="text-align: right;">14,640</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>差引: 連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,167</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ127,612千円です。</p>	現金及び預金勘定	1,114,383	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,011	現金及び現金同等物	1,110,372		(千円)	流動資産	90,800	固定資産	9,664	のれん	66,700	小計	167,165	流動負債	64,190	小計	64,190	差引: 連結子会社の取得価額	102,975	連結子会社の現金及び現金同等物	44,529	差引: 連結子会社取得による支出	58,445		(千円)	流動資産	14,700	固定資産	196	のれん	30,673	小計	45,569	流動負債	13,661	小計	13,661	差引: 連結子会社の取得価額	31,908	自己株式交付額	14,640	連結子会社の現金及び現金同等物	101	差引: 連結子会社取得による支出	17,167	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">890,982</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,917</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社キャリアインパルスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,781</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,411</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,738</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,410</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社ウィザードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">129,722</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">70,792</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,484</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">84,193</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">81,593</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,787</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">36,696</td> </tr> <tr> <td>自己株式交付額</td> <td style="text-align: right;">36,678</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,855</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,837</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ45,053千円です。</p>	現金及び預金勘定	890,982	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,065	現金及び現金同等物	874,917		(千円)	流動資産	2,846	固定資産	2,782	のれん	15,781	小計	21,411	流動負債	1,671	固定負債	19,738	小計	21,410	差引: 同社株式の取得価額	0	同社の現金及び現金同等物	212	差引: 同社取得による収入	212		(千円)	流動資産	129,722	固定資産	1,969	のれん	70,792	小計	202,484	流動負債	84,193	固定負債	81,593	小計	165,787	差引: 同社株式の取得価額	36,696	自己株式交付額	36,678	小計	17	同社の現金及び現金同等物	78,855	差引: 同社取得による収入	78,837
現金及び預金勘定	1,114,383																																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,011																																																																																																						
現金及び現金同等物	1,110,372																																																																																																						
	(千円)																																																																																																						
流動資産	90,800																																																																																																						
固定資産	9,664																																																																																																						
のれん	66,700																																																																																																						
小計	167,165																																																																																																						
流動負債	64,190																																																																																																						
小計	64,190																																																																																																						
差引: 連結子会社の取得価額	102,975																																																																																																						
連結子会社の現金及び現金同等物	44,529																																																																																																						
差引: 連結子会社取得による支出	58,445																																																																																																						
	(千円)																																																																																																						
流動資産	14,700																																																																																																						
固定資産	196																																																																																																						
のれん	30,673																																																																																																						
小計	45,569																																																																																																						
流動負債	13,661																																																																																																						
小計	13,661																																																																																																						
差引: 連結子会社の取得価額	31,908																																																																																																						
自己株式交付額	14,640																																																																																																						
連結子会社の現金及び現金同等物	101																																																																																																						
差引: 連結子会社取得による支出	17,167																																																																																																						
現金及び預金勘定	890,982																																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,065																																																																																																						
現金及び現金同等物	874,917																																																																																																						
	(千円)																																																																																																						
流動資産	2,846																																																																																																						
固定資産	2,782																																																																																																						
のれん	15,781																																																																																																						
小計	21,411																																																																																																						
流動負債	1,671																																																																																																						
固定負債	19,738																																																																																																						
小計	21,410																																																																																																						
差引: 同社株式の取得価額	0																																																																																																						
同社の現金及び現金同等物	212																																																																																																						
差引: 同社取得による収入	212																																																																																																						
	(千円)																																																																																																						
流動資産	129,722																																																																																																						
固定資産	1,969																																																																																																						
のれん	70,792																																																																																																						
小計	202,484																																																																																																						
流動負債	84,193																																																																																																						
固定負債	81,593																																																																																																						
小計	165,787																																																																																																						
差引: 同社株式の取得価額	36,696																																																																																																						
自己株式交付額	36,678																																																																																																						
小計	17																																																																																																						
同社の現金及び現金同等物	78,855																																																																																																						
差引: 同社取得による収入	78,837																																																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80,890</td> <td style="text-align: right;">44,335</td> <td style="text-align: right;">36,554</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> <td style="text-align: right;">13,416</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,890</td> <td style="text-align: right;">57,752</td> <td style="text-align: right;">38,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">18,017千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">21,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,381千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,358千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	80,890	44,335	36,554	ソフトウェア	15,000	13,416	1,583	合計	95,890	57,752	38,138	1 年 内	18,017千円	1 年 超	21,364千円	合計	39,381千円	支払リース料	26,232千円	減価償却費相当額	24,233千円	支払利息相当額	1,358千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 IT支援サービス事業における工具器具備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 IT支援サービス事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51,445</td> <td style="text-align: right;">33,856</td> <td style="text-align: right;">17,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,445</td> <td style="text-align: right;">33,856</td> <td style="text-align: right;">17,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,956千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,278千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	51,445	33,856	17,588	合計	51,445	33,856	17,588	1 年 内	10,956千円	1 年 超	7,321千円	合計	18,278千円	支払リース料	17,043千円	減価償却費相当額	15,747千円	支払利息相当額	955千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	80,890	44,335	36,554																																																		
ソフトウェア	15,000	13,416	1,583																																																		
合計	95,890	57,752	38,138																																																		
1 年 内	18,017千円																																																				
1 年 超	21,364千円																																																				
合計	39,381千円																																																				
支払リース料	26,232千円																																																				
減価償却費相当額	24,233千円																																																				
支払利息相当額	1,358千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	51,445	33,856	17,588																																																		
合計	51,445	33,856	17,588																																																		
1 年 内	10,956千円																																																				
1 年 超	7,321千円																																																				
合計	18,278千円																																																				
支払リース料	17,043千円																																																				
減価償却費相当額	15,747千円																																																				
支払利息相当額	955千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	62	68	5
	小計	62	68	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	122,074	77,693	44,381
	小計	122,074	77,693	44,381
合計		122,137	77,761	44,376

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
39,810	10,640	3,068

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	9,497

当連結会計年度（平成21年10月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	29,999	33,105	3,106
	小計	29,999	33,105	3,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	135,398	110,285	25,113
	小計	135,398	110,285	25,113
合計		165,397	143,390	22,007

(注) 当連結会計年度において、有価証券について26,524千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
7,592	258	258

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	159,362
非上場内国債券	95,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
社債	95,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップは、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、財務経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,866千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の監査役及び従業員 25名	当社の取締役及び従業員 21名	当社の従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 290株	普通株式 80株
付与日	平成15年7月30日	平成16年6月30日	平成16年12月15日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月1日 平成26年10月31日	平成18年2月1日 平成26年1月28日	平成18年2月1日 平成26年1月28日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役及び従業員 10名	当社の監査役、従業員及び当社グループ会社の取締役 4名	当社の従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 110株	普通株式 130株	普通株式 60株
付与日	平成17年1月12日	平成17年2月15日	平成17年7月12日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年2月1日 平成26年1月28日	平成19年2月1日 平成27年1月27日	平成19年2月1日 平成27年1月27日

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 1名	当社の取締役 1名	当社の取締役及び従業員 42名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30株	普通株式 280株	普通株式 610株
付与日	平成17年10月14日	平成18年1月13日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日 平成27年1月27日	平成19年2月1日 平成27年1月27日	平成20年2月1日 平成28年1月27日

(注)ストックオプションの数は株式数に換算して記載しており、平成18年4月29日付で行った株式併合(100株 1株)後の数としております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	67	195	20
権利確定	-	-	-
権利行使	4	-	-
失効	-	-	-
未行使残	63	195	20

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80	50	60
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	30
未行使残	80	50	30

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	515
付与	-	-	-
失効	-	-	10
権利確定	-	-	505
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30	280	-
権利確定	-	-	505
権利行使	-	-	-
失効	-	-	30
未行使残	30	280	475

(注) 平成18年4月29日付で行った株式併合(100株 1株)後の数としております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	90,000	179,700	158,500
行使時平均株価 (円)	115,000	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	146,000	154,600	187,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格 (円)	225,000	210,000	178,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-

(注) 平成18年4月29日付で行った株式併合(100株 1株)後の数としております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の監査役及び従業員 25名	当社の取締役及び従業員 21名	当社の従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株	普通株式 290株	普通株式 80株
付与日	平成15年7月30日	平成16年6月30日	平成16年12月15日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月1日 平成26年10月31日	平成18年2月1日 平成26年1月28日	平成18年2月1日 平成26年1月28日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役及び従業員 10名	当社の監査役、従業員及び当社グループ会社の取締役 4名	当社の従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 110株	普通株式 130株	普通株式 60株
付与日	平成17年1月12日	平成17年2月15日	平成17年7月12日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年2月1日 平成26年1月28日	平成19年2月1日 平成27年1月27日	平成19年2月1日 平成27年1月27日

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 1名	当社の取締役 1名	当社の取締役及び従業員 42名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30株	普通株式 280株	普通株式 610株
付与日	平成17年10月14日	平成18年1月13日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。	権利付与時の契約関係が継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日 平成27年1月27日	平成19年2月1日 平成27年1月27日	平成20年2月1日 平成28年1月27日

(注)ストックオプションの数は株式数に換算して記載しており、平成18年4月29日付けで行った株式併合(100株 1株)後の数としております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	63	195	20
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	63	195	20

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80	50	30
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	80	50	30

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30	280	475
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	30	-	45
未行使残	-	280	430

(注) 平成18年4月29日付けで行った株式併合(100株 1株)後の数としております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	90,000	179,700	158,500
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	146,000	154,600	187,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格 (円)	225,000	210,000	178,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	-

(注) 平成18年4月29日付けで行った株式併合(100株 1株)後の数としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社のスリープロテクノロジー株式会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	11,543	6,235
ロ 退職給付引当金 (千円)	11,543	6,235

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月1日 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年11月1日 平成21年10月31日)
イ 退職給付費用 (千円)	1,711	2,383

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">225,387</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">24,320</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35,301</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,573</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,060</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,267</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,005</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,182</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">337,848</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,334</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">40,885</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10,449</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.54</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.82</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.40</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">11.31</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23.53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.75</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	税務上の繰越欠損金	225,387	未払賞与	24,320	退職給付引当金	4,854	貸倒引当金	35,301	未払事業税	6,573	未払社会保険料	4,060	その他有価証券評価差額金	18,267	投資有価証券評価損	11,005	減損損失	7,098	その他	52,317	繰延税金資産小計	389,182	評価性引当額	337,848	繰延税金資産合計	51,334	繰延税金資産純額	51,334	流動資産 繰延税金資産	(千円)	固定資産 繰延税金資産	40,885		10,449		(%)	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.54	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.82	住民税均等割等	2.40	のれん償却額	11.31	評価性引当額	23.53	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.75	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">252,596</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,789</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">46,741</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,036</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,792</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,443</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">370,132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,112</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であったため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(千円)	税務上の繰越欠損金	252,596	賞与引当金	9,789	退職給付引当金	2,537	貸倒引当金	46,741	未払事業税	1,376	その他有価証券評価差額金	9,036	投資有価証券評価損	10,792	減損損失	32,747	その他	8,825	繰延税金資産小計	374,443	評価性引当額	370,132	繰延税金負債との相殺	424	繰延税金資産合計	3,886	繰延税金負債		未収還付事業税	2,198	繰延税金資産との相殺	424	繰延税金負債合計	1,773	繰延税金資産(負債)純額	2,112	流動資産 繰延税金資産	(千円)	固定資産 繰延税金資産	1,083	流動負債 繰延税金負債	2,803		1,773
繰延税金資産	(千円)																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	225,387																																																																																																						
未払賞与	24,320																																																																																																						
退職給付引当金	4,854																																																																																																						
貸倒引当金	35,301																																																																																																						
未払事業税	6,573																																																																																																						
未払社会保険料	4,060																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	18,267																																																																																																						
投資有価証券評価損	11,005																																																																																																						
減損損失	7,098																																																																																																						
その他	52,317																																																																																																						
繰延税金資産小計	389,182																																																																																																						
評価性引当額	337,848																																																																																																						
繰延税金資産合計	51,334																																																																																																						
繰延税金資産純額	51,334																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	(千円)																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	40,885																																																																																																						
	10,449																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率	42.05																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.54																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.82																																																																																																						
住民税均等割等	2.40																																																																																																						
のれん償却額	11.31																																																																																																						
評価性引当額	23.53																																																																																																						
その他	0.26																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.75																																																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	252,596																																																																																																						
賞与引当金	9,789																																																																																																						
退職給付引当金	2,537																																																																																																						
貸倒引当金	46,741																																																																																																						
未払事業税	1,376																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	9,036																																																																																																						
投資有価証券評価損	10,792																																																																																																						
減損損失	32,747																																																																																																						
その他	8,825																																																																																																						
繰延税金資産小計	374,443																																																																																																						
評価性引当額	370,132																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	424																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,886																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
未収還付事業税	2,198																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	424																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,773																																																																																																						
繰延税金資産(負債)純額	2,112																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	(千円)																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	1,083																																																																																																						
流動負債 繰延税金負債	2,803																																																																																																						
	1,773																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

（追加情報）

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

この結果、当社役員との取引が、開示対象から除外されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	トランス・ コスモス(株)	東京都 渋谷区	29,065	情報処理 サービス業	(被所有) 直接12.9%	役員の兼任 1名 役務の提供	人材派遣	565,053	売掛金	87,675

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	高野研	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接26.1%	自己株式の 処分	自己株式の 処分(注1)	136,581	-	-
子会社の 役員	大森慎也	-	-	株式会社 ウィザード 代表取締役	(被所有) 直接2.3%	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	36,500	短期 貸付金 長期 貸付金	2,068 34,431

（注）1. 自己株式処分価格は直近3ヶ月の市場価格に基づいております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の 役員	武田知之	-	-	株式会社 J P S S 代表取締役	(被所有) -	債務被保証	債務被保証 (注1)	78,667	-	-
子会社の 役員	大森慎也	-	-	株式会社 ウィザード 代表取締役	(被所有) 直接2.3%	債務被保証	債務被保証 (注2)	129,914	-	-

（注）1. 子会社株式会社J P S Sの代表取締役社長武田知之は、同社の借入に対して債務保証を行っております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 子会社株式会社ウィザードの代表取締役社長大森慎也は、同社の借入に対して債務保証を行っております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

(スリープロメリト株式会社(旧株式会社メリト)の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社メリト
取得した事業の内容	人材派遣事業、人材紹介事業
企業結合を行った理由	運用支援サービスの拡大
企業結合日	平成20年1月31日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	スリープロメリト株式会社
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月31日～平成20年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
株式取得費用	97,500千円
取得に直接要した費用	
アドバイザー手数料	5,475千円
取得原価	102,975千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんは66,700千円で、発生原因としては今後の事業展開によって期待される将来の収益力によるものであり、償却の期間及び方法は5年間の均等償却としております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	90,800千円
固定資産	9,664千円
流動負債	64,190千円
固定負債	-

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	162,781千円
営業利益	10,415千円
経常利益	10,415千円
当期純利益	6,036千円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算については、監査証明を受けておりません。

概算額の算定方法及び重要な前提条件

取得企業と被取得企業の決算期は異なっており、被取得企業の期間損益を月数按分等の合理的な方法により、取得企業の期首から企業結合日までの期間に対応した被取得企業の適正な収益、期間損益を算定し、その上で調整を行っております。

7. その他

株式会社メリトは、平成20年1月31日にスリープロメリト株式会社に商号変更しております。

(スリープロネットワークス株式会社による事業譲受)

1. 企業結合の概要(事業譲受)

被取得企業の名称	株式会社クロムサイズ
取得した事業の内容	ネットワーク系のエンジニア派遣事業及びネットワーク系の下請工事事業の営業権及び従業員(帳簿上の資産などは含みません。)
企業結合を行った理由	当社グループのネットワーク構築・保守・管理ビジネス及び関連サービスの効率かつ飛躍的な競争力の構築の強化
企業結合日	平成20年3月17日
企業結合の法的形式	当社連結子会社(100%出資)による事業の譲受
結合後企業の名称	スリープロネットワークス株式会社
取得した議決権比率	-

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年3月17日～平成20年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 98,238千円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受到に要した額 98,238千円

支出した金額については、全て現金及び預金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

発生したのれんは98,238千円で、発生原因としては今後の事業展開によって期待される将来の収益力によるものであり、償却の期間及び方法は10年間の均等償却としております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	-
固定資産	-
流動負債	-
固定負債	-

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	6,109千円
営業利益	901千円
経常利益	1,164千円
当期純利益	1,164千円

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算については、監査証明を受けておりません。

概算額の算定方法及び重要な前提条件

取得企業と被取得企業の決算期は異なっており、被取得企業の期間損益を月数按分等の合理的な方法により、取得企業の期首から企業結合日までの期間に対応した被取得企業の適正な収益、期間損益を算定し、その上で調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

パーチェス法の適用

（株式会社キャリアインパルスの完全子会社化（間接保有））

当社の連結子会社であるスリープロ株式会社は平成21年8月1日に株式会社キャリアインパルスの議決権を取得した。概要は以下のとおりである。

1．被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社キャリアインパルス
取得した事業の内容	人材紹介事業、人材支援コンサルティング
企業結合を行った理由	運用支援サービスの拡大
企業結合日	平成21年8月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社キャリアインパルス
取得した議決権比率	100%

2．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年8月1日～平成21年10月31日

3．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
現金	0千円
取得に直接要した費用	
アドバイザー手数料	-
取得原価	0千円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

15,781千円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

なお、当該のれんについては当期末に全額減損損失を計上しており、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載しております。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,846千円
固定資産	2,782千円
資産合計	5,629千円
流動負債	1,671千円
固定負債	19,738千円
負債合計	21,410千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	6,663千円
営業損失 ()	9,145千円
経常損失 ()	9,657千円
当期純損失 ()	9,840千円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

取得企業と被取得企業の決算期は異なっており、被取得企業の期間損益を月数按分により企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算値としております。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算については監査証明をうけておりません。

7. その他

株式会社キャリアインパルスの事業年度をスリープログループ株式会社と統一することとし、決算日を3月31日から10月31日に変更いたしました。

(株式会社ウィザードの完全子会社化)

当社は平成21年10月20日に株式会社ウィザードの議決権を取得した。概要は以下のとおりである。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社ウィザード
取得した事業の内容	オープンシステムの受託開発業務
企業結合を行った理由	サービスの付加価値向上
企業結合日	平成21年10月20日
企業結合の法的形式	株式交換
結合後企業の名称	株式会社ウィザード
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
普通株式	36,678千円
現金	17千円
取得に直接要した費用	
アドバイザー手数料	-
取得原価	36,696千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社ウィザードの普通株式1株：スリープログループ株式会社の普通株式0.509株

(2) 株式交換比率の算定方法

スリープログループ株式会社は公認会計士中塩信一事務所を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 407株
交付した株式の評価額 36,678千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

70,792千円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

なお、当該のれんについては当期末に全額減損損失を計上しており、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	129,722千円
固定資産	1,969千円
資産合計	131,691千円
流動負債	84,193千円
固定負債	81,593千円
負債合計	165,787千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	242,536千円
営業損失 ()	12,607千円
経常損失 ()	11,920千円
当期純損失 ()	12,100千円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

取得企業と被取得企業の決算期は異なっており、被取得企業の期間損益を月数按分により企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算値としております。

なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算については監査証明をうけておりません。

8. その他

株式会社ウィザードの事業年度をスリープログループ株式会社と統一することとし、決算日を9月30日から10月31日に変更いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	84,183円80銭	1株当たり純資産額	57,842円17銭
1株当たり当期純利益金額	4,675円40銭	1株当たり当期純損失金額	29,621円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,673円36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	82,922	493,555
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	82,922	493,555
普通株式の期中平均株式数(株)	17,735.83	16,661.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	7.74	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権の数 普通株式 8種類 1,160個 これらの状況については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の数 普通株式 8種類 1,148個 これらの状況については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																
	<p>(株式会社日本アシストの完全子会社化)</p> <p>1. 当社は、平成21年9月29日開催の取締役会でワールド・ロジ株式会社の子会社である株式会社日本アシストが会社分割により新設し、同社の人材アウトソーシング事業を承継する新設会社(以下、㈱日本アシスト(新)とする)の全株式を取得することを決議し、平成21年12月4日をもって、㈱日本アシスト(新)の全株式を取得いたしました。</p> <p>被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した株式の数及び議決権比率</p> <table border="1"> <tr> <td>被取得企業の名称</td> <td>株式会社日本アシスト</td> </tr> <tr> <td>取得した事業の内容</td> <td>人材派遣事業</td> </tr> <tr> <td>企業結合を行った理由</td> <td>運用支援サービス事業の拡大</td> </tr> <tr> <td>企業結合日</td> <td>平成21年12月4日</td> </tr> <tr> <td>企業結合の法的形式</td> <td>株式取得</td> </tr> <tr> <td>企業結合後の名称</td> <td>株式会社日本アシスト</td> </tr> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得した株式の議決権比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式取得費用</td> <td style="text-align: right;">64,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">64,000千円</td> </tr> </table> <p>発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれんの金額 44,000千円</p> <p>(2) 発生原因 買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 10年間の均等償却</p> <p>企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> </table>	被取得企業の名称	株式会社日本アシスト	取得した事業の内容	人材派遣事業	企業結合を行った理由	運用支援サービス事業の拡大	企業結合日	平成21年12月4日	企業結合の法的形式	株式取得	企業結合後の名称	株式会社日本アシスト	取得した株式の数	200株	取得した株式の議決権比率	100%	取得の対価		株式取得費用	64,000千円	取得に直接要した費用		取得原価	64,000千円	流動資産	85,000千円	固定資産		流動負債	65,000千円	固定負債	
被取得企業の名称	株式会社日本アシスト																																
取得した事業の内容	人材派遣事業																																
企業結合を行った理由	運用支援サービス事業の拡大																																
企業結合日	平成21年12月4日																																
企業結合の法的形式	株式取得																																
企業結合後の名称	株式会社日本アシスト																																
取得した株式の数	200株																																
取得した株式の議決権比率	100%																																
取得の対価																																	
株式取得費用	64,000千円																																
取得に直接要した費用																																	
取得原価	64,000千円																																
流動資産	85,000千円																																
固定資産																																	
流動負債	65,000千円																																
固定負債																																	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	650,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	195,736	489,747	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	24,837	39,902	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	427,200	750,966	2.0	平成22年12月～ 平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,252	79,538	2.2	平成24年12月～ 平成25年10月
その他有利子負債				
合計	1,430,025	2,010,154		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	420,609	212,941	86,022	18,894
リース債務	40,896	33,176	5,465	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高(千円)	2,722,033	2,708,315	2,349,939	2,248,546
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(千円)	54,746	232,828	6,082	220,715
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	29,980	254,532	42,834	226,168
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	1,563.77	14,908.94	2,821.09	15,016.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,138	291,151
貯蔵品	293	239
前払費用	28,140	27,784
短期貸付金	¹ 441,660	¹ 586,916
未収入金	¹ 510,267	¹ 408,098
未収還付法人税等	87,935	14,027
営業外受取手形	¹ 48,273	-
その他	9,209	10,900
貸倒引当金	2,316	15,275
流動資産合計	1,322,603	1,323,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,372	17,083
減価償却累計額	5,276	7,665
建物(純額)	11,096	9,417
工具、器具及び備品	149,844	149,865
減価償却累計額	30,837	61,426
工具、器具及び備品(純額)	119,006	88,438
リース資産	-	2,067
減価償却累計額	-	413
リース資産(純額)	-	1,653
有形固定資産合計	130,103	99,510
無形固定資産		
ソフトウェア	3,507	8,749
ソフトウェア仮勘定	-	20,500
その他	10,940	940
無形固定資産合計	14,447	30,189
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 62,276	³ 129,764
関係会社株式	2,468,572	1,913,472
長期貸付金	-	2,425
従業員に対する長期貸付金	12,124	48,567
関係会社長期貸付金	-	342,000
長期前払費用	-	11,500
保険積立金	30,795	50,956
差入保証金	125,038	196,808
貸倒引当金	19	12,077
投資損失引当金	-	268,000

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
投資その他の資産合計	2,698,787	2,415,417
固定資産合計	2,843,338	2,545,117
資産合計	4,165,942	3,868,962
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 1,591,000	1, 2 1,618,000
1年内返済予定の長期借入金	195,736	424,599
リース債務	24,837	25,778
未払金	1 129,407	1 149,054
未払費用	1 12,047	1 36,093
未払法人税等	2,305	5,631
預り金	7,399	15,816
前受収益	-	633
賞与引当金	7,814	324
流動負債合計	1,970,548	2,275,932
固定負債		
長期借入金	427,200	607,533
リース債務	82,252	58,235
その他	4,877	3,703
固定負債合計	514,329	669,471
負債合計	2,484,878	2,945,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金		
資本準備金	285,524	35,524
その他資本剰余金	203,598	479,682
資本剰余金合計	489,123	515,207
利益剰余金		
利益準備金	2,032	3,949
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	216,490	415,124
利益剰余金合計	218,522	411,174
自己株式	269	163,537
株主資本合計	1,709,978	943,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,914	19,537
評価・換算差額等合計	28,914	19,537
純資産合計	1,681,063	923,558
負債純資産合計	4,165,942	3,868,962

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業収益	1 869,795	1 1,048,016
営業費用	1, 2 750,848	1, 2 737,975
営業利益	118,946	310,041
営業外収益		
受取利息	1 4,415	1 16,010
受取配当金	1,151	597
その他	1,974	2,562
営業外収益合計	7,541	19,170
営業外費用		
支払利息	1 32,268	1 49,482
貸倒引当金繰入額	-	1 24,339
その他	325	309
営業外費用合計	32,594	74,130
経常利益	93,893	255,080
特別利益		
投資有価証券売却益	7,999	-
新株予約権戻入益	67,963	-
賞与引当金戻入額	-	6,559
損害賠償金	32,500	-
合意解約金	-	9,055
特別利益合計	108,463	15,614
特別損失		
関係会社株式評価損	-	591,696
投資損失引当金繰入額	-	268,000
投資有価証券評価損	19,692	12,026
固定資産売却損	3 13,594	-
固定資産除却損	-	4 1,349
原状回復費用	-	7,182
特別損失合計	33,286	880,255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	169,070	609,559
法人税、住民税及び事業税	7,393	965
法人税等合計	7,393	965
当期純利益又は当期純損失()	161,676	610,525

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,002,422	1,002,602
当期変動額		
新株の発行	180	-
当期変動額合計	180	-
当期末残高	1,002,602	1,002,602
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,344	285,524
当期変動額		
新株の発行	180	-
準備金から剰余金への振替	-	250,000
当期変動額合計	180	250,000
当期末残高	285,524	35,524
その他資本剰余金		
前期末残高	231,346	203,598
当期変動額		
自己株式の消却	-	68
自己株式の処分	27,747	20,870
株式交換による自己株式の減少	-	5,282
準備金から剰余金への振替	-	250,000
当期変動額合計	27,747	276,083
当期末残高	203,598	479,682
資本剰余金合計		
前期末残高	516,691	489,123
当期変動額		
新株の発行	180	-
自己株式の消却	-	68
自己株式の処分	27,747	20,870
株式交換による自己株式の減少	-	5,282
当期変動額合計	27,567	26,083
当期末残高	489,123	515,207
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,032	2,032
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,917
当期変動額合計	-	1,917
当期末残高	2,032	3,949

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	73,705	216,490
当期変動額		
剰余金の配当	18,891	21,089
当期純利益又は当期純損失()	161,676	610,525
当期変動額合計	142,785	631,614
当期末残高	216,490	415,124
利益剰余金合計		
前期末残高	75,737	218,522
当期変動額		
剰余金の配当	18,891	19,172
当期純利益又は当期純損失()	161,676	610,525
当期変動額合計	142,785	629,697
当期末残高	218,522	411,174
自己株式		
前期末残高	34,210	269
当期変動額		
自己株式の取得	176,978	310,444
自己株式の消却	-	68
自己株式の処分	210,918	115,710
株式交換による自己株式の減少	-	31,396
当期変動額合計	33,940	163,268
当期末残高	269	163,537
株主資本合計		
前期末残高	1,560,640	1,709,978
当期変動額		
剰余金の配当	18,891	19,172
当期純利益又は当期純損失()	161,676	610,525
新株の発行	360	-
自己株式の取得	176,978	310,444
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	183,170	136,581
株式交換による自己株式の減少	-	36,678
当期変動額合計	149,337	766,881
当期末残高	1,709,978	943,096

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,701	28,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,212	9,376
当期変動額合計	25,212	9,376
当期末残高	28,914	19,537
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,701	28,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,212	9,376
当期変動額合計	25,212	9,376
当期末残高	28,914	19,537
新株予約権		
前期末残高	61,097	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,097	-
当期変動額合計	61,097	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,618,036	1,681,063
当期変動額		
剰余金の配当	18,891	19,172
当期純利益又は当期純損失（ ）	161,676	610,525
新株の発行	360	-
自己株式の取得	176,978	310,444
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	183,170	136,581
株式交換による自己株式の減少	-	36,678
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,309	9,376
当期変動額合計	63,027	757,505
当期末残高	1,681,063	923,558

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 6年から15年 工具器具備品..... 3年から10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 6年から15年 工具器具備品..... 3年から10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 イ.所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ロ.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度末に、リース資産が有形固定資産に1,653千円多く計上されております。なお、損益への影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は10,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																		
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">406,794千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">431,726千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,723千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">891,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,066千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,166千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 投資有価証券には、貸付有価証券19,760千円が含まれております。</p>	未収入金	406,794千円	短期貸付金	431,726千円	営業外受取手形	48,723千円	短期借入金	891,000千円	未払金	4,066千円	未払費用	1,166千円	当座貸越極度額	1,750,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">395,302千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">571,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">968,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">14,590千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,396千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 投資有価証券には、貸付有価証券17,349千円が含まれております。</p>	未収入金	395,302千円	短期貸付金	571,000千円	短期借入金	968,000千円	未払金	14,590千円	未払費用	1,396千円	当座貸越極度額	1,250,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	600,000千円
未収入金	406,794千円																																		
短期貸付金	431,726千円																																		
営業外受取手形	48,723千円																																		
短期借入金	891,000千円																																		
未払金	4,066千円																																		
未払費用	1,166千円																																		
当座貸越極度額	1,750,000千円																																		
借入実行残高	700,000千円																																		
差引額	1,050,000千円																																		
未収入金	395,302千円																																		
短期貸付金	571,000千円																																		
短期借入金	968,000千円																																		
未払金	14,590千円																																		
未払費用	1,396千円																																		
当座貸越極度額	1,250,000千円																																		
借入実行残高	650,000千円																																		
差引額	600,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
営業収益 869,795千円	営業収益 1,048,016千円
営業費用 53,971千円	営業費用 49,463千円
受取利息 3,504千円	受取利息 11,649千円
支払利息 8,624千円	支払利息 15,442千円
	貸倒引当金繰入額 24,339千円
2. 営業費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであ ります。	2. 営業費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであ ります。
役員報酬 65,620千円	役員報酬 60,000千円
給与手当 215,815千円	給与手当 239,081千円
賞与引当金繰入額 7,814千円	賞与引当金繰入額 324千円
福利厚生費 38,414千円	福利厚生費 35,821千円
減価償却費 43,168千円	地代家賃 37,164千円
貸倒引当金繰入額 1,454千円	減価償却費 37,447千円
支払手数料 90,007千円	貸倒引当金繰入額 676千円
外注費 65,666千円	支払手数料 81,945千円
	業務委託費 92,439千円
3. 固定資産売却損の内訳	3.
工具器具備品 13,594千円	
4.	4. 固定資産除却損の内訳
	建物附属設備 453千円
	工具器具備品 895千円
	計 <u>1,349千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式 (注)1,2,3,4	279.27株	1,693.25株	1,970.00株	2.52株
合計	279.27株	1,693.25株	1,970.00株	2.52株

(注)1. 普通株式の自己株式の増加1,693.25株のうち、1,692.00株は取締役会決議による取得によるものであり、1.25株は端株の買取請求により取得したものです。

- 普通株式の自己株式の減少170.00株は、平成20年9月12日開催の取締役会決議により、第三者割当による自己株式の処分を行い株式会社コラソンの株式取得の対価の一部として充当させるため、フリービット株式会社に対して譲渡したことによるものです。
- 普通株式の自己株式の減少1,200.00株は、平成20年9月12日開催の取締役会決議による自己株式の処分を行いモジュール株式会社へ譲渡したことによるものです。
- 普通株式の自己株式の減少600.00株は、平成20年9月12日開催の取締役会決議による自己株式の処分を行い株式会社東電通へ譲渡したことによるものです。

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式 (注)1,2,3,4,5,6,7	2.52株	4,025.13株	1,907.65株	2,120株
合計	2.52株	4,025.13株	1,907.65株	2,120株

(注)1. 自己株式の株式数の増加のうち、49株は市場での買付によるものです。

- 自己株式の株式数の増加のうち、0.13株は端株の買取請求により取得したものです。
- 自己株式の株式数の増加のうち、1,200株は平成21年2月6日に行った終値取引(ToSTNET-2)での買付によるものです。
- 自己株式の株式数の増加のうち、2,776株は平成21年3月31日に行った終値取引(ToSTNET-2)での買付によるものです。
- 自己株式の株式数の減少のうち、0.65株は平成20年12月24日開催の取締役会決議により、同日付にて自己株式の端株の消却を行ったことによるものです。
- 自己株式の株式数の減少のうち、407株は平成21年9月17日開催の取締役会決議により、同年10月20日付にて株式会社ウィザードを完全子会社とする簡易株式交換として自己株式の処分を行ったことによるものです。
- 自己株式の株式数の減少のうち、1,500株は平成21年10月15日開催の取締役会決議により、同年10月30日付にて第三者割当による自己株式の処分を行い、代表取締役高野研へ譲渡したことによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)				当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	IT支援サービス事業における工具器具備品であります。			
工具器具備品	30,638	18,664	11,973	リース資産の減価償却の方法			
合計	30,638	18,664	11,973	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年内				4,818千円			
1年超				7,678千円			
合計				12,496千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
支払リース料				7,327千円			
減価償却費相当額				6,732千円			
支払利息相当額				493千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
工具器具備品	8,209	6,567	1,642	2. 未経過リース料期末残高相当額			
合計	8,209	6,567	1,642	1年内			
				1,741千円			
				1年超			
				-千円			
				合計			
				1,741千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				2,238千円			
減価償却費相当額				1,958千円			
支払利息相当額				82千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				同左			
5. 利息相当額の算定方法				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 3,179	賞与引当金 132
未払社会保険料 861	貸倒引当金 4,325
未払事業税 560	その他 4,304
その他 195	繰延税金資産(流動)小計 8,761
繰延税金資産(流動)小計 4,795	評価性引当額 8,761
	合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 10,792	投資有価証券評価損 4,893
その他有価証券評価差額金 11,765	その他有価証券評価差額金 7,949
関係会社株式評価損 116,230	関係会社株式評価損 356,991
繰越欠損金 111,350	投資損失引当金 109,049
その他 64	貸倒引当金 3,954
繰延税金資産(固定)小計 250,201	繰延税金資産(固定)小計 482,839
評価性引当額 254,996	評価性引当額 482,839
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要 な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要 な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失であったため、記載し ておりません。
法定実効税率 42.05	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目 4.13	
受取配当金等永久に損金に 算入されない項目 103.89	
住民税均等割等 4.37	
評価性引当額 55.01	
その他 2.70	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.37	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

(スリープロメリト株式会社(旧株式会社メリト)の完全子会社化)

詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係注記に記載のとおりであります。

(スリープロネットワークス株式会社の新規設立)

詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係注記に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

(株式会社ウィザードの完全子会社化)

当社は平成21年10月20日に株式会社ウィザードの議決権を取得した。

詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係注記に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	87,682円68銭	1株当たり純資産額	54,154円95銭
1株当たり当期純利益金額	9,115円81銭	1株当たり当期純損失金額	36,641円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,111円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	161,676	610,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	161,676	610,525
期中平均株式数 (株)	19,172.32	16,661.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	7.74	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 普通株式 8種類 1,160個	新株予約権の数 普通株式 8種類 1,148個 これらの状況については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(株式会社日本アシストの完全子会社化) 詳細については、連結財務諸表における重要な後発事象 の注記に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	コムシスホールディングス(株)	29,900	27,029
		(株)インネクト	2,000	23,000
		セレブリックス・ホールディングス(株)	1,315	21,040
		加賀電子(株)	14,500	13,296
		シンクレイヤ(株)	35,335	10,105
		東電通(株)	56,000	9,072
		メディアファイブ(株)	222	8,880
		(株)ブロードリンク	100	5,000
		(株)シニアコミュニケーション	300	4,053
		(株)アドックインターナショナル	33	3,069
		全日本空輸(株)	10,000	2,530
		(株)日本航空	10,000	1,170
		(株)エムエム総研	40	1,428
		(株)リンクアンドモチベーション	2	90
	計	159,747	129,764	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,372	1,257	546	17,083	7,665	2,482	9,417
工具器具備品	149,844	1,355	1,334	149,865	61,426	31,027	88,438
リース資産		2,067		2,067	413	413	1,653
有形固定資産計	166,216	4,680	1,881	169,015	69,505	33,924	99,510
無形固定資産							
ソフトウェア	8,440	10,000	374	18,066	9,317	4,757	8,749
ソフトウェア仮勘定	10,000	20,500	10,000	20,500			20,500
その他	940			940			940
無形固定資産計	19,380	30,500	10,374	39,506	9,317	4,757	30,189
長期前払費用		18,000	6,500	11,500			11,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,336	27,352		2,336	27,352
投資損失引当金		268,000			268,000
賞与引当金	7,814	324	1,255	6,559	324

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

賞与引当金の当期減少額の「その他」は、実際支給額との差額の戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	308
預金	
普通預金	290,527
別段預金	315
小計	290,842
合計	291,151

ロ．売掛金

該当事項はありません。

ハ．貯蔵品

区分	金額(千円)
金券	239
合計	239

ニ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
スリープロネットワークス(株)	400,000
スリープロ(株)	154,000
(株)キャリアインパルス	17,000
従業員短期貸付金	15,916
合計	586,916

ホ．未収入金

区分	金額(千円)
スリープロ(株)	135,984
(株)JPSS	93,697
(株)ホーム・コンピューティング・ネットワーク	39,441
スリープロフィッツ(株)	32,636
スリープロコミュニケーションズ(株)	30,112
その他	76,226
合計	408,098

固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ホーム・コンピューティング・ネットワーク	620,031
(株)J P S S	322,838
スリープロフィッツ(株)	307,679
スリープロテクノロジー(株)	209,093
スリープロコミュニケーションズ(株)	170,000
その他	283,829
合計	1,913,472

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
スリープロネットワークス(株)	192,000
スリープロ(株)	150,000
合計	342,000

ハ. 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)大栄総合教育システム	95,000
三菱UFJ信託銀行(株)	47,637
サンフロンティア不動産(株)	36,828
三井不動産ビルマネジメント(株)	9,977
三井不動産(株)	4,275
その他	3,089
合計	196,808

流動負債

イ. 買掛金

該当事項はありません。

ロ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	300,000
(株)J P S S	253,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)ホーム・コンピューティング・ネットワーク	210,000
スリープロフィッツ(株)	200,000
その他	405,000
合計	1,618,000

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	120,000
オリックス信託銀行(株)	99,999
(株)東京都民銀行	67,200
(株)商工組合中央金庫	62,400
(株)りそな銀行	40,000
(株)三菱東京UFJ銀行	35,000
合計	424,599

固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	170,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)東京都民銀行	99,200
オリックス信託銀行(株)	83,333
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
合計	607,533

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券（注）1
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.threepro.co.jp/ir/
株主に対する特典	(注) 2

(注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号、以下「決済合理化法」という。)の施行に伴い、施行日である平成21年1月5日に、株券を発行する旨の定款の定めを廃止する定款の変更の決議をしたものとみなすものと法律で規定されています(決済合理化法附則第6条第1項)。

2. 株主優待内容

半期合計 23,000円相当 (期末・中間発行、年間46,000円相当)

Pチケット×5枚

- ・ 額面1,000円券を5枚 合計 5,000円相当
- ・ 複数毎同時利用可能
- ・ 第三者への譲渡可能

レスキューミー！聞きホーダイチケット

- ・ 18,000円相当のサービス内容チケット
- ・ パソコン・IT機器に関するトラブルを電話にて親切・丁寧にサポートします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第32期) | 自 平成19年11月1日
至 平成20年10月31日 | 平成21年1月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 四半期報告書、四半期報告書の
確認書 | (第33期) | | |
| | 第1四半期報告書 | 報告期間 | 自 平成20年11月1日
至 平成21年1月31日 | 平成21年3月24日
関東財務局長に提出。 |
| | 第2四半期報告書 | 報告期間 | 自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日 | 平成21年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第3四半期報告書 | 報告期間 | 自 平成21年5月1日
至 平成21年7月31日 | 平成21年9月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | | 平成21年2月9日関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認
会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| (4) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年10月31日 | 平成20年11月4日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成20年11月1日
至 平成20年11月30日 | 平成20年12月1日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成20年12月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年1月6日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成21年1月1日
至 平成21年1月31日 | 平成21年2月6日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成21年2月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年3月6日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成21年3月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年4月7日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年4月30日 | 平成21年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成21年5月1日
至 平成21年5月31日 | 平成21年6月5日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成21年6月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年7月6日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年7月31日 | 平成21年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成21年8月1日
至 平成21年8月31日 | 平成21年9月4日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成21年9月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年10月31日 | 平成21年11月6日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成21年11月1日
至 平成21年11月30日 | 平成21年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| | | 報告期間 | 自 平成21年12月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年1月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

スリープログループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 信好 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居 伸浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

スリープログループ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昌敏	印
業務執行社員	公認会計士	瀬尾 佳之	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、一部の連結子会社は当連結会計年度より通信サービス等の加入勤奨業務のうち開通本数に基づき算定される売上の計上基準を変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用しているため当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年12月4日付をもって株式会社日本アシストを子会社化している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スリープログループ株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スリープログループ株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書において、決算・財務報告プロセスに関する重要な欠陥が記載されている。財務諸表監査においては、当該重要な欠陥に起因する必要な修正は連結財務諸表にすべて反映しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。
2. 会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年10月20日付の株式取得により連結子会社となった株式会社ウィザードの財務報告に係る内部統制について、株式取得が事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続が実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

スリープログループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 信好 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新居 伸浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スリープログループ株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月28日

スリープログループ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スリープログループ株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用しているため当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年12月4日付をもって株式会社日本アシストを子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。